



The
C R A F T

ECHIZEN

ESTD 2025

越前市からはじめる「千年未来のコミュニティ」
気軽に集まれて、伝統に触れられる場所

スキーム



空き家を coworkingスペースにリノベーションして、伝統的工芸品に市民が自然に触れられる環境をつくる政策



コワーキングスペースの効果

- ✓ 市外流出阻止、UIターン増加
- ✓ 空き家問題の解消

工芸品に自然に触れられる環境づくり

- ✓ 伝統的工芸品への接触機会向上
- ✓ シビックプライドの醸成

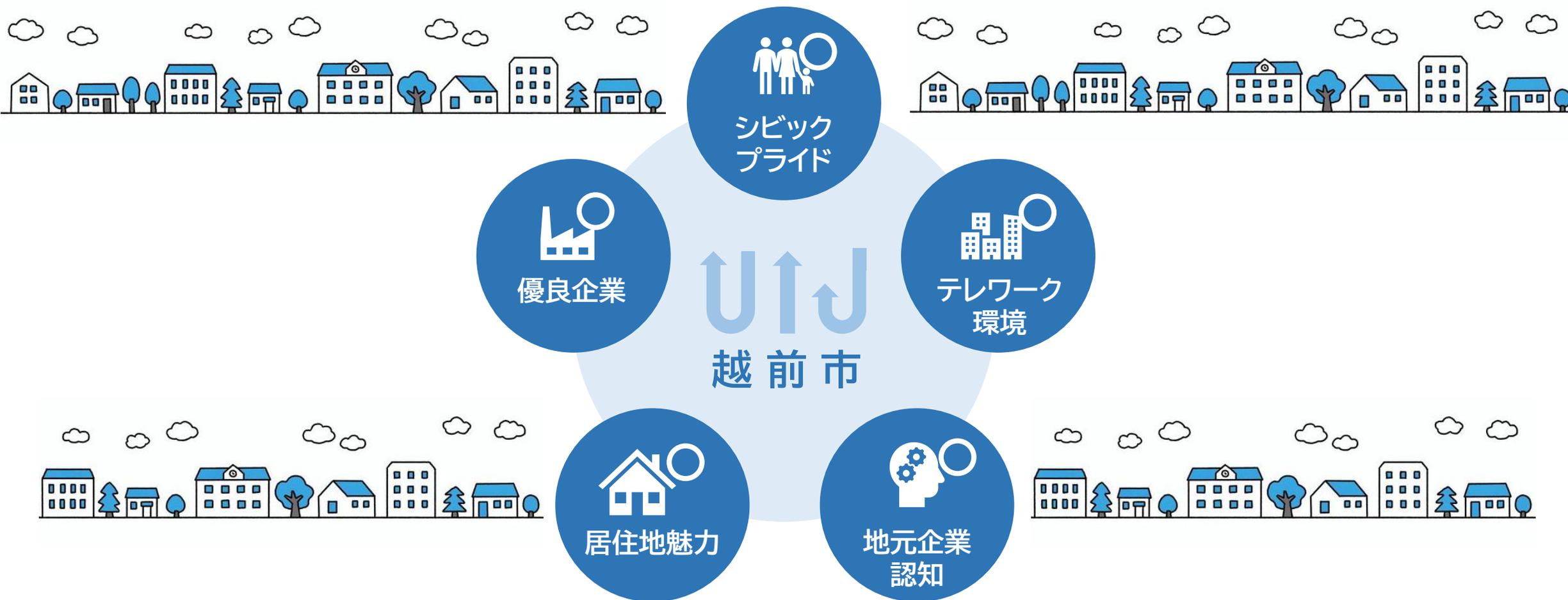
課題の解消と更なる発展

越前市の地域資源を活かした
唯一無二の「居場所と舞台」

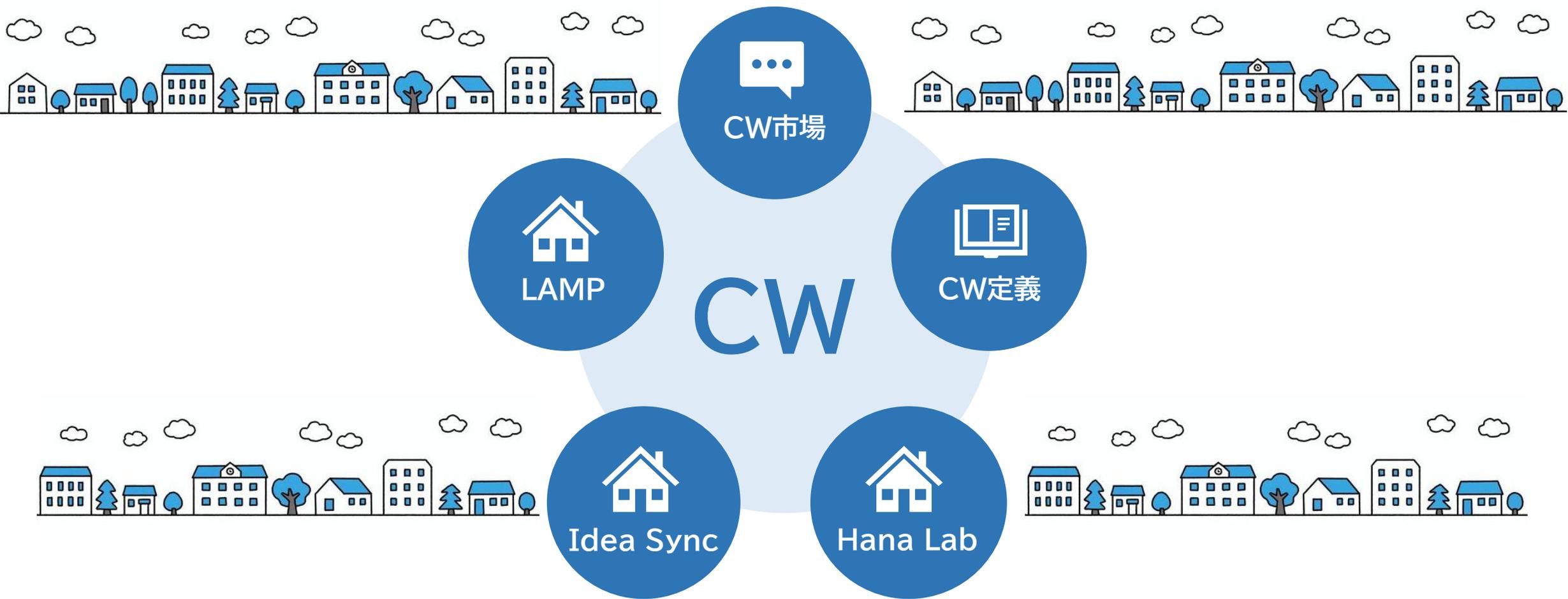
越前市の特性を、伝統的工艺品の産業構造や中心市街地の人流構造から明らかにして、政策提言に応用する

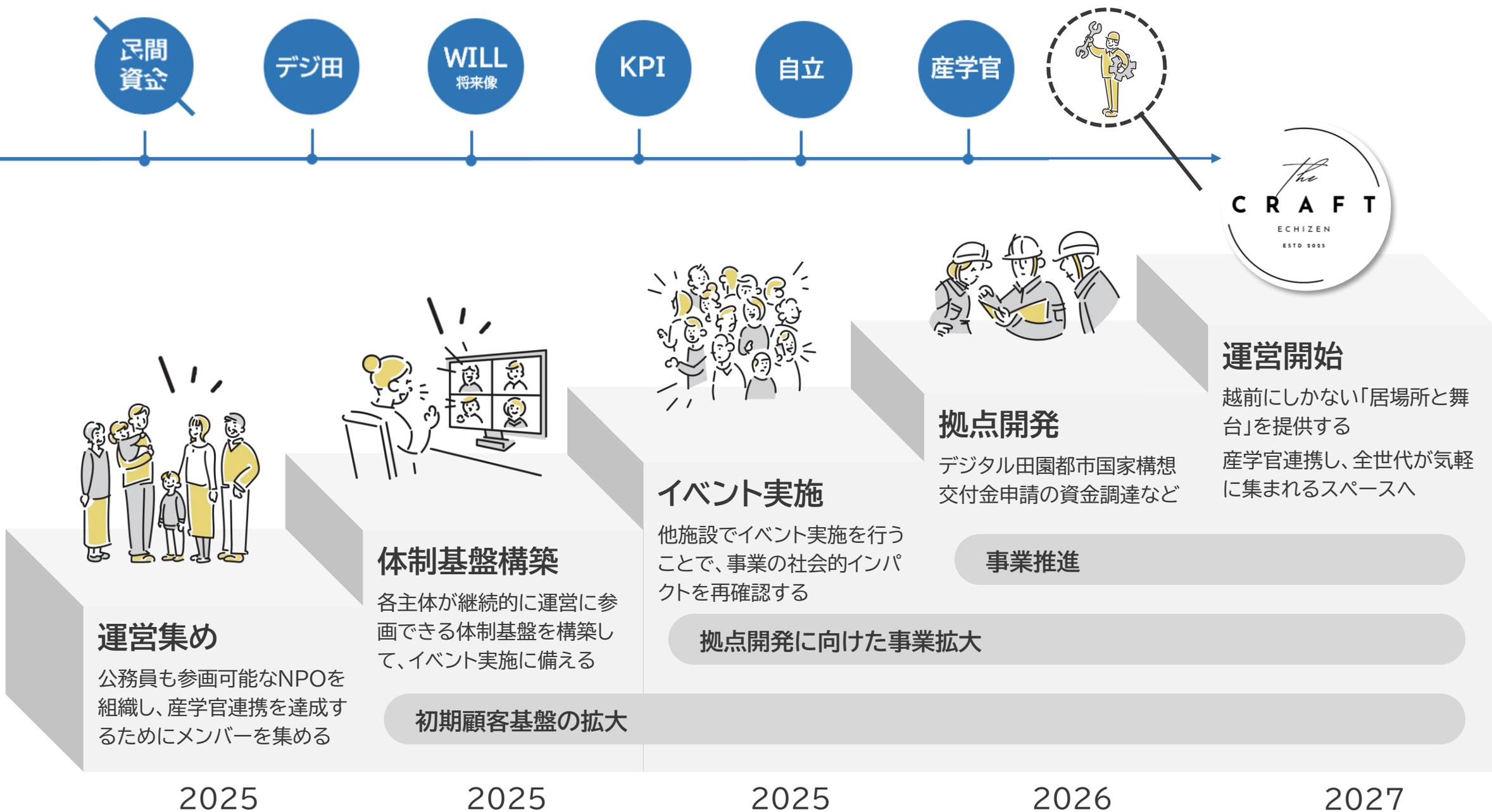


越前市が抱えるUIJターンの課題を解決するために、有効な5つの要素を研究や調査から紐解く



コワーキングスペースの市場や定義ならびに越前市における他事例を把握し、事業成功のための要因を探る



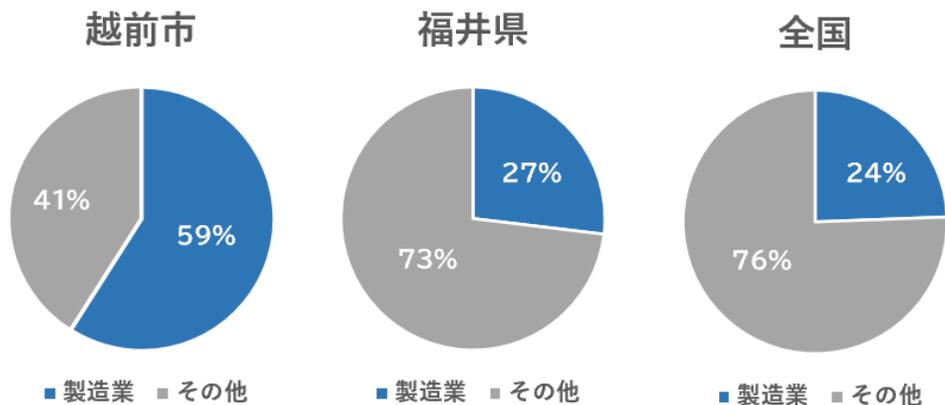


越前市の特性を、伝統的工艺品の産業構造や中心市街地の人流構造から明らかにして、政策提言に応用する



製造業比率が全国平均より大幅に高い、また生産年齢人口は徐々に減少し、R42には27000人程度になる予測

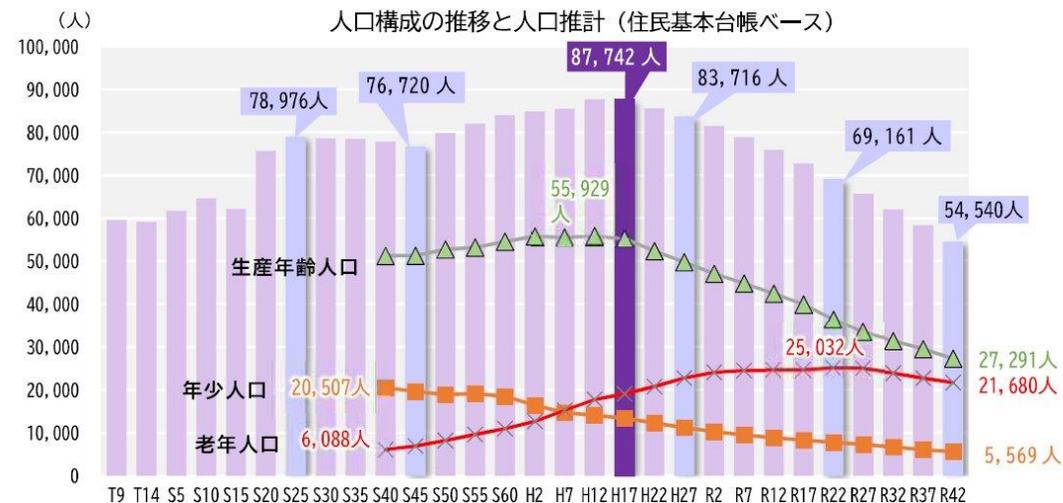
産業構造



製造業比率が高い特殊な産業構造

- ・越前市は製造業比率が59%であり全国平均の倍以上である
- ・産業売上高の半数以上を製造業が占める
- ・福井県内で見ても、製造業における出荷額が県内トップを誇る

越前市人口推計



(出典:「国勢調査」、越前市窓口サービス課「住民基本台帳人口」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(2013.3公表))

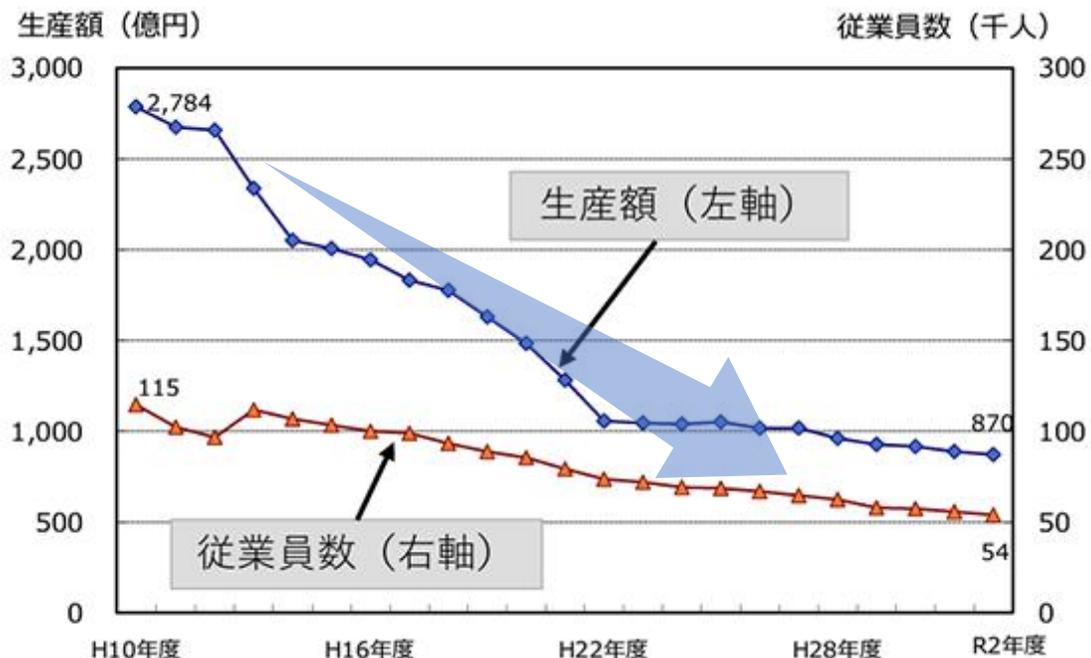
UIJターンの推進の必要性

生産年齢人口(15-64歳)は、2000年をピークに減少しており
 老年人口(65歳以上)は、2040年にピークを迎え、高齢化率は
36%となると推測されている

伝統的工芸品の国内市場規模全体は、縮小傾向にあるが、海外工芸品市場は拡大傾向にある

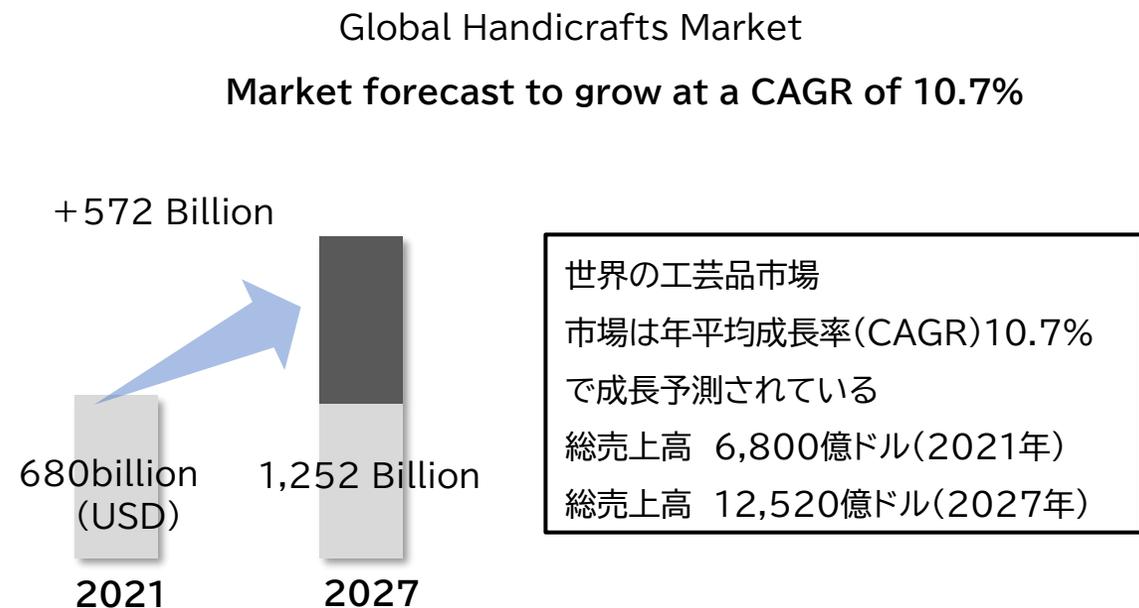
伝統的工芸品における国内市場の縮小

生産額は令和2年で870億円 20年間で**1/3以下に減少**
 従業員数は令和2年で5.4万人 20年間で**1/2以下に減少**
 生産額ピーク時の昭和58年は5800億円で、
 従業員数ピーク時は昭和53年28.8万人であり国内市場が大きく縮小[図表外]



海外工芸品市場の拡大

国内市場は需要の減少に起因して、市場全体が大きく縮小しているが、海外では2021年の6,800億ドルにある総売上高が、2027年には12,520億ドルとなる予測で、総売上の成長倍率は1.84倍と拡大している
 ※2021年の市場規模/2027年市場規模=1.84倍

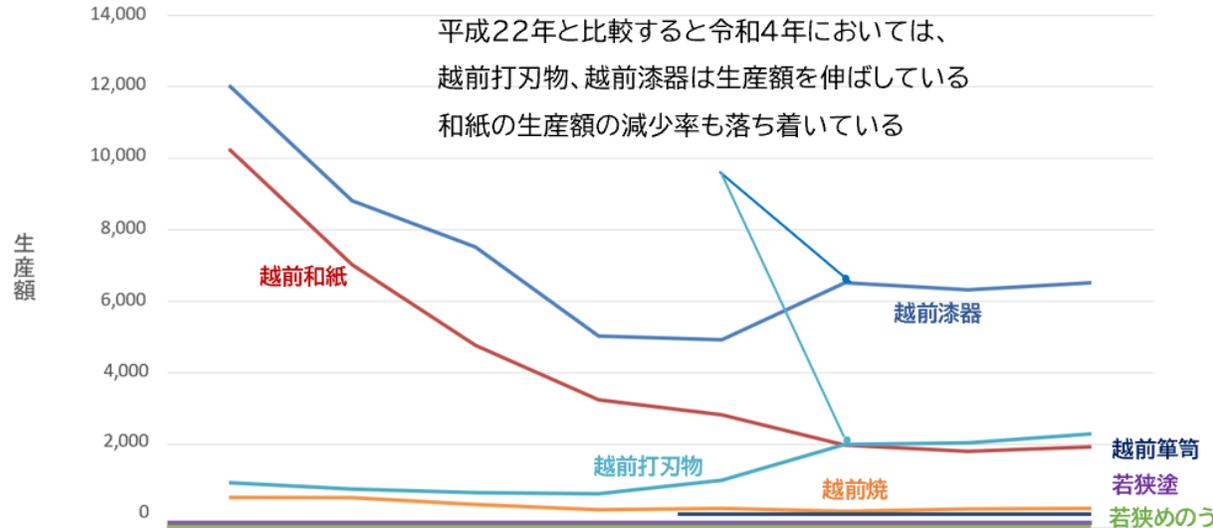


越前市の3つの伝統的工芸品はそれぞれ異なる局面にあり、必要とされる行政施策は異なる



生産額の推移とそれぞれの伝統的工芸品の分析

単位: 百万円



	H7年度	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度	R2年度	R3年度	R4年度
越前漆器	12,037	8,800	7,500	5,000	4,900	6500	6300	6500
越前和紙	10,247	7,000	4,744	3,216	2,800	1945	1772	1902
若狭めのう	43	21	10	3	2	1	1	1
若狭塗	72	45	43	44	35	24	20	20
越前打刃物	900	725	625	591	970	1976	2017	2265
越前焼	493	490	300	150	190	109	172	188
越前筆筒					180	175	150	150

福井県商業・市場開拓課伝統工芸室よりご提供

伝統的工芸品 産地分析

■ 越前和紙



機械抄きと手漉き和紙の事業所は、共にPRに積極的である
新たな販路開拓のため、比較的安価な値段で和紙を販売する
オンラインショップを持つ、事業者が近年増加傾向にある

■ 越前打刃物



協同工房のタケフナイフビレッジが好調で、伝統工芸職人塾の
応募が県外学生からも多数来ている
海外需要も拡大し、来訪した際には海外観光客を多く目にした

■ 越前筆筒



越前筆筒の従業員数は、平成19年まで横ばいの傾向であつ
たが、それ以降減少傾向に転じており、平成14年から24年
にかけて約53%減少、
ブランド認知度も、3つの中で一番低い傾向にある

越前和紙、打刃物、筆筒の事業所および組合、計15以上のヒアリングを実施しSWOT分析を作成した

	<p>プラス要因</p>	<p>マイナス要因</p>		<p>プラス要因</p>	<p>マイナス要因</p>
	<p>Strength</p> <ul style="list-style-type: none"> 和紙:商品の汎用性の高さ 打刃物:タケフナイフビレッジによる産地の活性化 筆筒:精度や耐久性の高さ 伝統的工芸品に関するイベントの集客率の高さ 	<p>Weakness</p> <ul style="list-style-type: none"> 和紙:業界全体で統一したブランディングやPRが困難 打刃物:地元に浸透していない 筆筒:事業規模が小さい 3つの伝統的工芸品の認知不足が顕著 		<p>Strength</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統的工芸品に関するイベントの集客率の高さ 和紙の里など認知度向上のための体験施設が機能 ブランディングへの取組が活発化 	<p>Weakness</p> <ul style="list-style-type: none"> 襖紙と証券紙の需要の減少、単価の低下 将来の需要が見えず新規投資が不可能 業界全体で「統一したブランディング」やPRが組合問題で困難となり、認知度が不足している
<p>外部環境</p>	<p>Opportunity</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド増加に伴う海外からの興味関心の高まり 和紙は大河ドラマで「越前紙漉き農家」が描写され、PRIに行政が協力的な姿勢 	<p>Threat</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要減少で国内市場規模縮小 生産効率向上 産業のグローバル化 	<p>外部環境</p>	<p>Opportunity</p> <ul style="list-style-type: none"> 池田町で、椿栽培が10年弱継続的に行われている 「和紙 日本の手漉和紙技術」を無形文化遺産に申請 NHK大河ドラマで「越前紙漉き」が特集された 越前たけふ駅の新幹線開業で観光が追い風 	<p>Threat</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子化への転換に伴う需要縮小で市場規模縮小 生産効率向上 産業のグローバル化
	<p>内部環境</p>	<p>プラス要因</p>		<p>マイナス要因</p>	<p>内部環境</p>
	<p>Strength</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心部にタンス町通りが位置し、産業集積率が高い 工務店からの発注による需要がある 「ちひろの生まれた家記念館」から人流がある 	<p>Weakness</p> <ul style="list-style-type: none"> 後継者不足が顕著で、若手職人が少ない 組合や事務局の機能が弱い タンス町通りの受け入れ態勢が整備されておらず、行政の宣伝も他工芸品と比較して少ない 	<p>内部環境</p>	<p>Strength</p> <ul style="list-style-type: none"> タケフナイフビレッジ堅調による産地の活性化 池ノ上工業団地の産地ブランディング構築が進行 海外の需要や注目度が圧倒的に高い 	<p>Weakness</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元の人に浸透せず、国内認知度も低い 池ノ上工業団地の廃業が顕著 若手が独立するためのスペースが必要 ※タケフナイフビレッジ横の駐車場を工房建設用地を、市が借地として安価な費用で提供しており、11月に1件新工房が完成
	<p>Opportunity</p> <ul style="list-style-type: none"> 町家のリノベーションしてカフェにする際に需要がある 市内の和紙、打刃物事業所との連携を多く実践 平成25年に伝統的工芸品の指定を受け徐々に浸透 	<p>Threat</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルの変化に伴う和室の減少に加え、新築に収納等が敷設されていることが多いため、新規に筆筒を購入する機会が少なくなった 婚礼筆筒の文化が消えつつある 		<p>Opportunity</p> <ul style="list-style-type: none"> ネット販売の充実で問屋を返さずに販売 (※卸商にとってはマイナス要因) 海外でのメンテナンス職人の需要拡大 日本の刃物業界全体が、海外評価を受けている 	<p>Threat</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業のグローバル化による生産効率向上で、刃物の定価化が進行 ライフスタイルの変化に伴う若者の刃物離れ

伝統的工芸品における課題は、需要減少が主であり、越前市は課題を解消するために大規模イベントを企画し成功している

伝統的工芸品における課題(SWOT分析から抜粋)

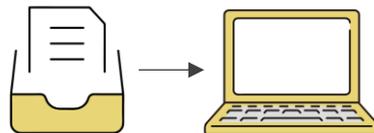
- ・情報化・技術発展に対応しきれていない事業所が数多く存在する
- ・和室文化の減少による襖紙の**需要が減少**
- ・証券が電子化されたことによる**需要が減少**
- ・包丁はホームセンターに広く流通しており、刃物を利用する人のボリュームゾーンは大手に握られている
- ・冠婚葬祭の習慣が変わりつつあり、婚礼家具の**需要が減少**



生活様式の変化



情報化・技術革新



証券の電子化の需要減少

越前市の伝統的工芸品に関するイベント



- ・1万人以上に対する一斉求人募集
- ・ワークショップを実施し、市民と伝統的工芸品の距離を近づける
- ・他の産地の人と交流したり、他業種の人と話す機会を多く設ける
- ・職人の求人応募者が少数であるという課題を持つ

千年糸糸工芸祭 8月開催

- ・会場定員の限界である約12,000人の来場
- ・出展料の値上げを踏まえても、出店したいという申し込みが増加
- ・30-50代とその家族を中心に、幅広い人の興味関心を高めている
- ・県外へのPRがやや不足しているという課題がある

越前市の伝統的工芸品における、需要減少に歯止めをかけているのは、県や市の施策の成果である



1. 伝統工芸職人塾(後継者育成事業)

伝統的工芸品における後継者不足や高齢化の背景から、福井県庁伝統工芸室が中心となって、関係する市町村と共に整備した事業
伝統的工芸品分野に携わりたい若者が、産地の事業所での技能実習に加え、座学を受け、魅力ある商品デザインや経営知識を修得する



2. 独立創業支援事業

1. と同様に福井県庁伝統工芸室が中心となって整備された事業である
伝統工芸職人塾修了生が、県内で独立・開業するための経費を支援する取り組み



3. 伝統工芸産地連携事業

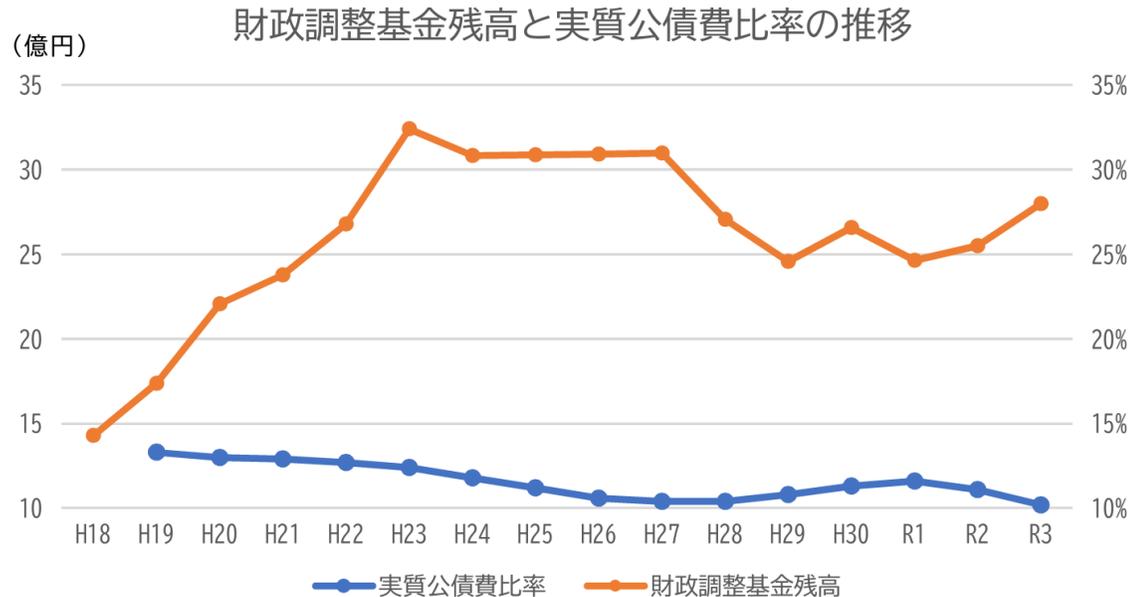
1. と同様に福井県庁伝統工芸室が中心となって整備された事業である
「見たい」、「買いたい」、「行きたい」をキーワードに、産地組合・企業の販路開拓や産業観光に向けた取組みを支援



4. 伝統工芸人材育成事業

若手職人が産地に定着し、将来的に産業を担うため
職人塾修了生などを対象に、「将来の活躍に役立つセミナー」の開催や先進地視察、クラフトコンテストなどを開催

自治体のDX化を推進し、デジタル田園都市国家構想交付金を利用した政策を実施する総合計画を打ち出している



■ 実質公債費比率

地方公共団体の標準的な財政規模に対し、その地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）が占める割合。通常、3年間の平均値を使用

■ 財政調整基金残高

年度間の財源不足に備え、決算剰余金等を積み立てて財源不足となる年度に備える目的の基金

越前市の行財政構造

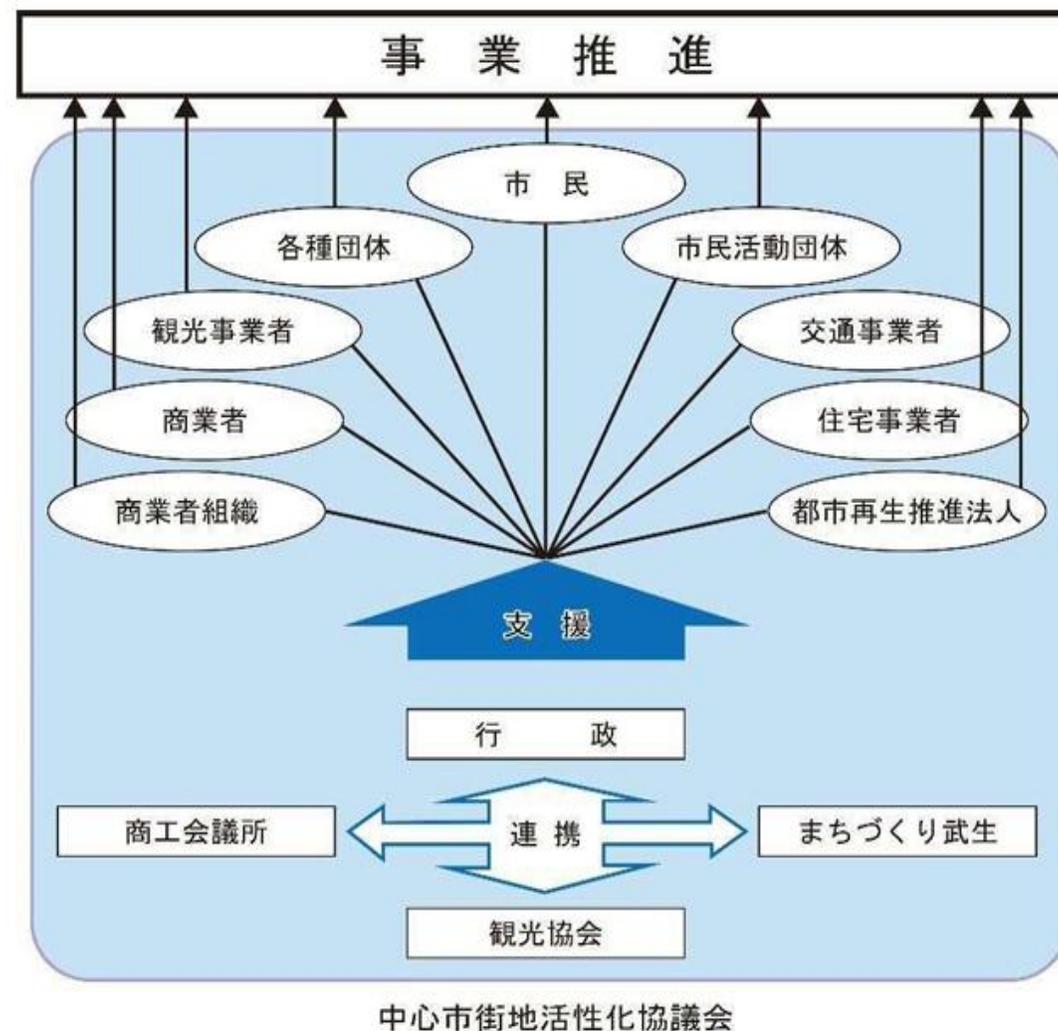
- ・人口減少時代に対応し、市民サービスの向上と行政の効率化を実現するため、越前市は「デジタル田園都市国家構想」に沿った自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進している
- ・行政と民間が連携（PPP/PFI）して、民間投資を促し、それぞれがお互いの強みを生かすことによって最適な公共サービスを提供し、地域の価値や住民満足度の最大化を図ることが求められる
- ・自治体のDX化の推進の具体的な事例として、テレワーク環境づくりや業務自動化ツールの利用、電子申請予約システムの導入を実践している
- ・越前市行財政構造改革プログラムにより、■ 実質公債比率の減少及び■ 財政調整基金残高の増加を達成している

R4より行政を中心に、新庁舎および武生中央公園などのハード面を整備し、ウォーカブルなまちづくりを推進

既存事業

項目	内容
プロジェクト名	越前市中心市街地活性化プラン
エリア	福井県越前市中心市街地(140.8ha、24町内)
タイムフレーム	令和4年度～令和8年度(2022年～2026年)
計画主旨	【主題】ウォーカブルな(歩きたくなる)まちづくり 【副題】～にぎわい・たのしみ・つながる～
重点課題	① 中心市街地の「まちなかの回遊性向上」 ② 中心市街地の「居住促進」 ③ 中心市街地の「商業活性化」
主要戦略	① 新庁舎や武生中央公園などのハード面を整備 ② 市民活動・イベントの支援強化 ③ 中心市街地の回遊性向上 ④ 空き家・空き地の利活用 ⑤ 北陸新幹線「越前たけふ駅」の開業効果の活用 (デジタル田園都市国家構想交付金対象事業)

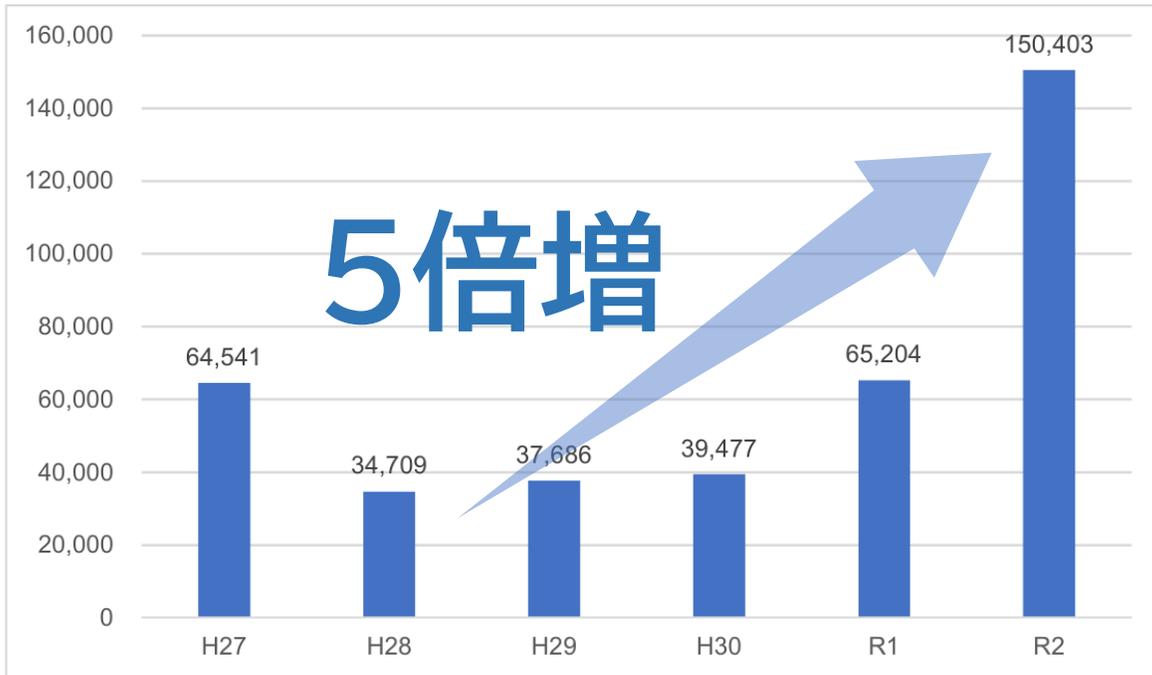
事業推進主体



市民交流施設の利用者増が顕著だが、大部分は武生中央公園であり、中心市街地のにぎわい創出には抜本的な解決には至らず

【図①】中心市街地の市民交流施設の利用者数

(単位：人)



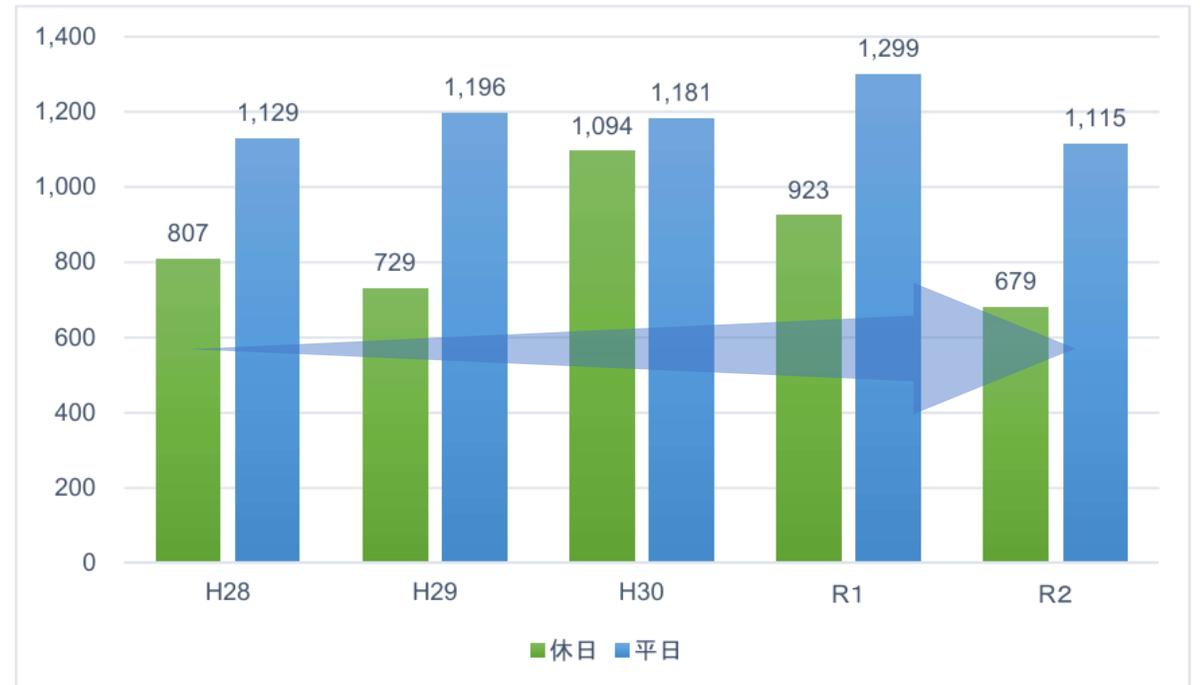
※調査施設：市役所本庁舎、生涯学習センター、福祉健康センター、市民プラザたけふ

新庁舎や武生中央公園の整備を進めた結果、H28と比較してR2は中心市街地の市民交流施設の利用者数は5倍に増加した

(※武生中央公園の年間来場者数は100万人を超える規模に成長し、市民交流施設の利用者数の大部分を占める)

【図②】中心市街地の平日・休日の歩行者数の推移

(単位：人)



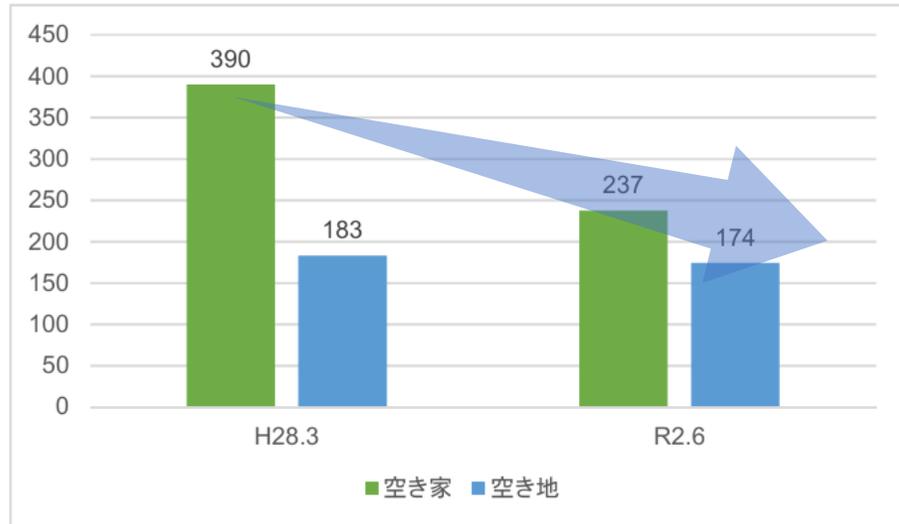
※調査地点：タンス町通り、本町通り、広小路通り、寺町通り、有明通り

※調査概要：各年度5月、7月、10月の各地点における歩行者数の平均値

中心市街地の歩行者数はR1時点で平日1,299人、休日923人と横ばいの状況。ハード整備による求心力の向上は、一定の成果を上げたが、**まちなかの回遊性向上**には課題が残る。今後は、既存施設の利活用を強化し、イベントや地域資源を活用した、観光施策の充実が求められる。

空き家、空き地の利活用のお大半が駐車場であり、にぎわい創出には至っていない、開業件数は年々やや増加している

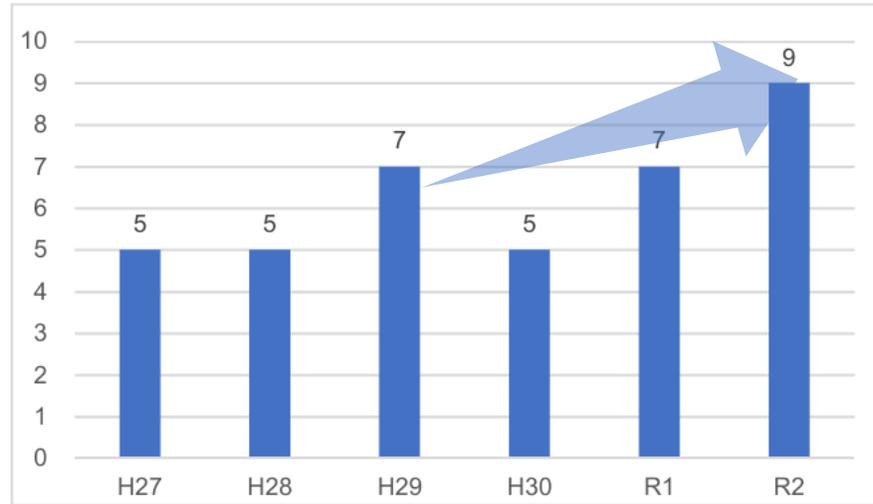
【図⑤】【中心市街地の空き家、空き地の推移】



空き家や空き地は減少しているものの(図⑤)、その多くが店舗や住居ではなく、駐車場へ移行したものが多く。空き家をリノベーションすることなく、解体するケースが多い理由として越前市と(株)クラッソーネの空き家除去促進に係る連携の影響も考えられる

新婚世帯が居住できる集合住宅や、新たな集合住宅を建設するためのまとまった土地のストック減少にも繋がっていることから、**居住人口の増加に向けては、新たな居住環境整備に向けた取り組みが必要**

【図⑥】【中心市街地の施策による開業件数】 (単位：件)



対象施策：重点エリア商業活性化補助金、まちなか出店・改装促進支援事業

重点エリア商業活性化補助金、まちなか出店・改装促進支援事業やH27に設立された「まちづくり武生株式会社」の取り組み、新庁舎の建設を契機とした中心市街地エリアの魅力向上により

京町を中心として、令和2年度までに**33**件の新規出店があるなど、開業件数が年々増えている傾向がある、

武生中央公園の整備によって、市民活動機会は増加したが、ウォーカブルなまちづくりは成果が出ていない

戦略

新庁舎及び武生中央公園の再整備でハード事業の完了し都市機能が強化

市民活動機会が増加したが、魅力的なイベントが不足

中心市街地域の歩行者が横ばい
居住者人口の減少が緩やかに進行

まちづくり武生の取り組みによる
空き家空き店舗を利用した出店が増加

集合住宅建設のための空き地や
活用可能地空き地のストック減少傾向

越前たけふ駅来訪者に対する
JR武生駅のアクセス強化

戦略

プランの柱Ⅰ

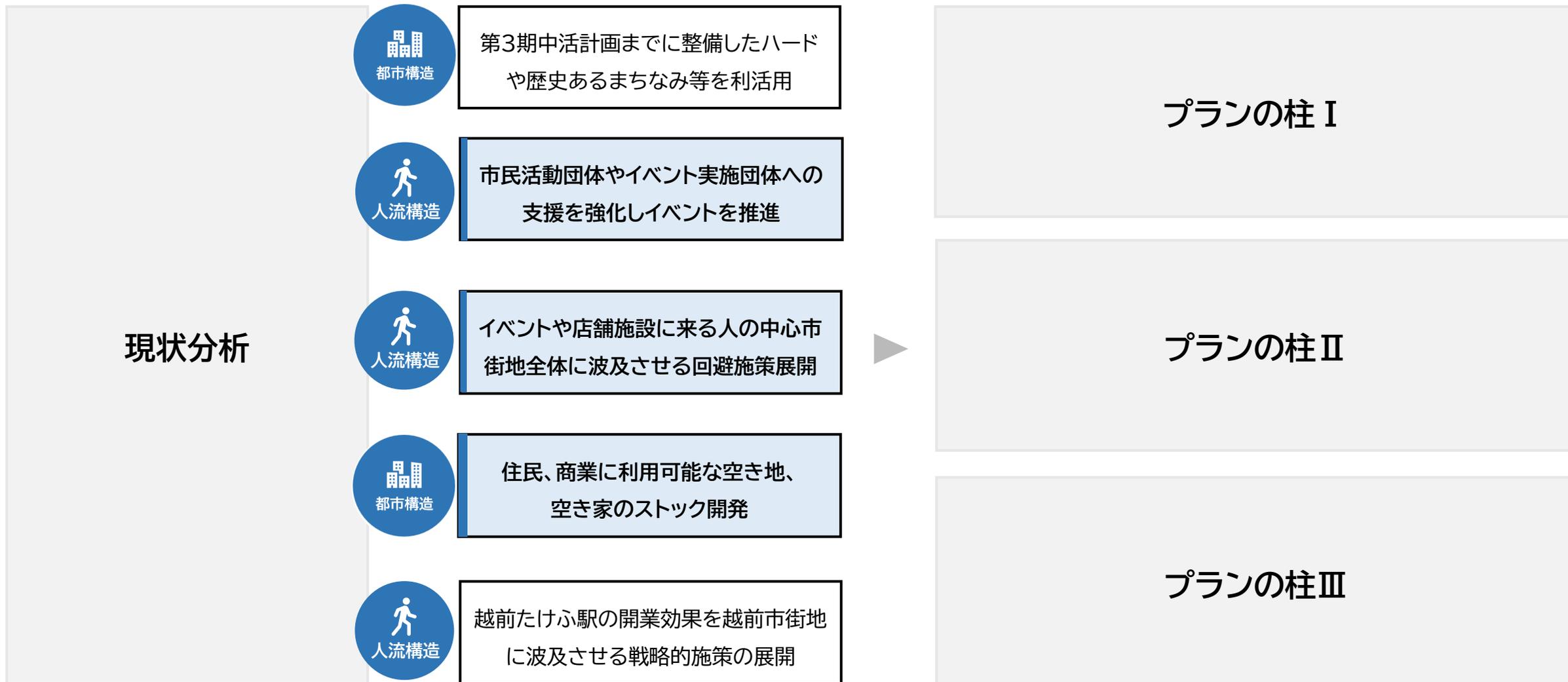
プランの柱Ⅱ

プランの柱Ⅲ



利用可能な空き家のストック開発やイベント実施援助を中心とした戦略を策定し、中心市街地回避施策を展開

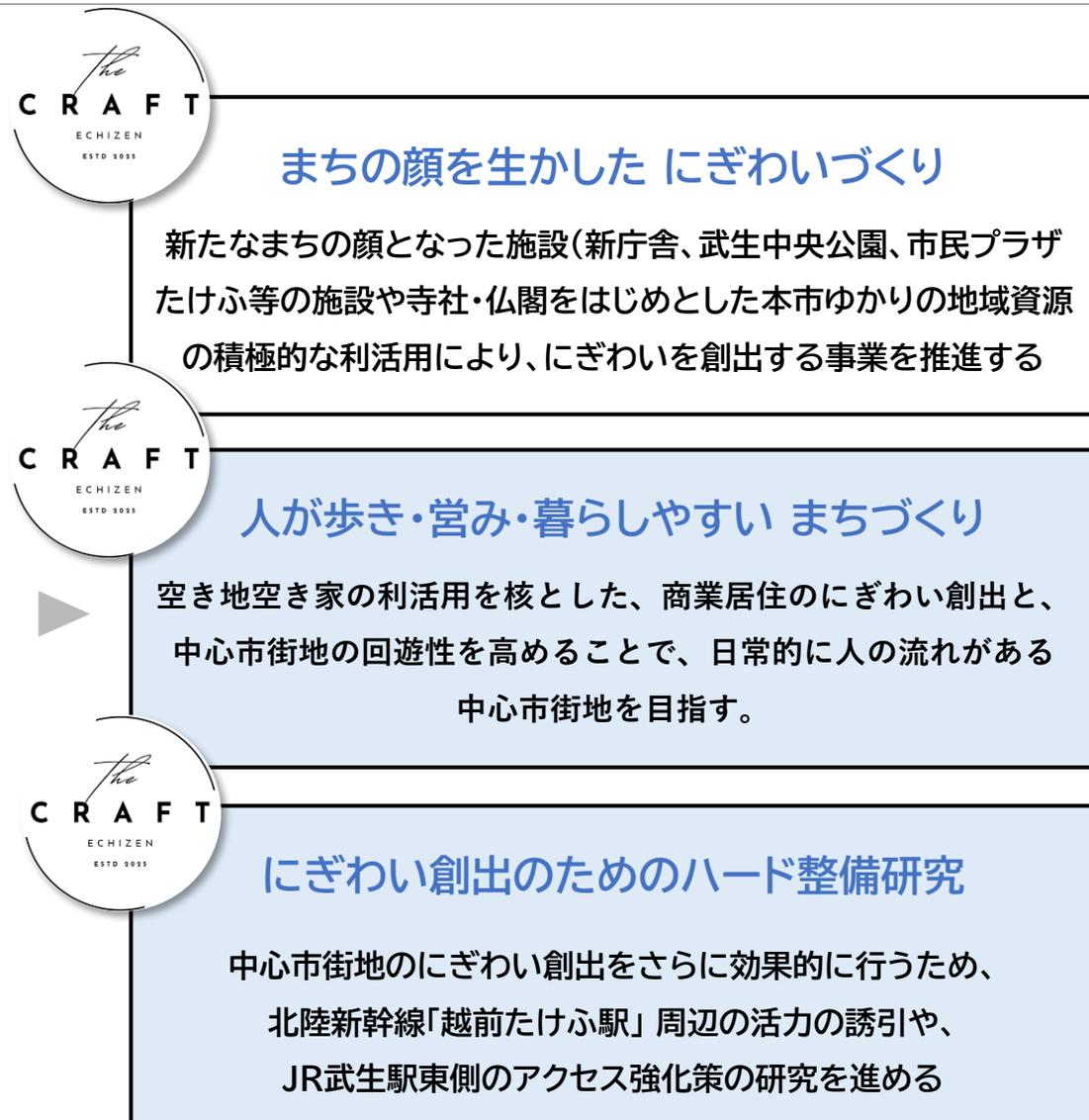
戦略



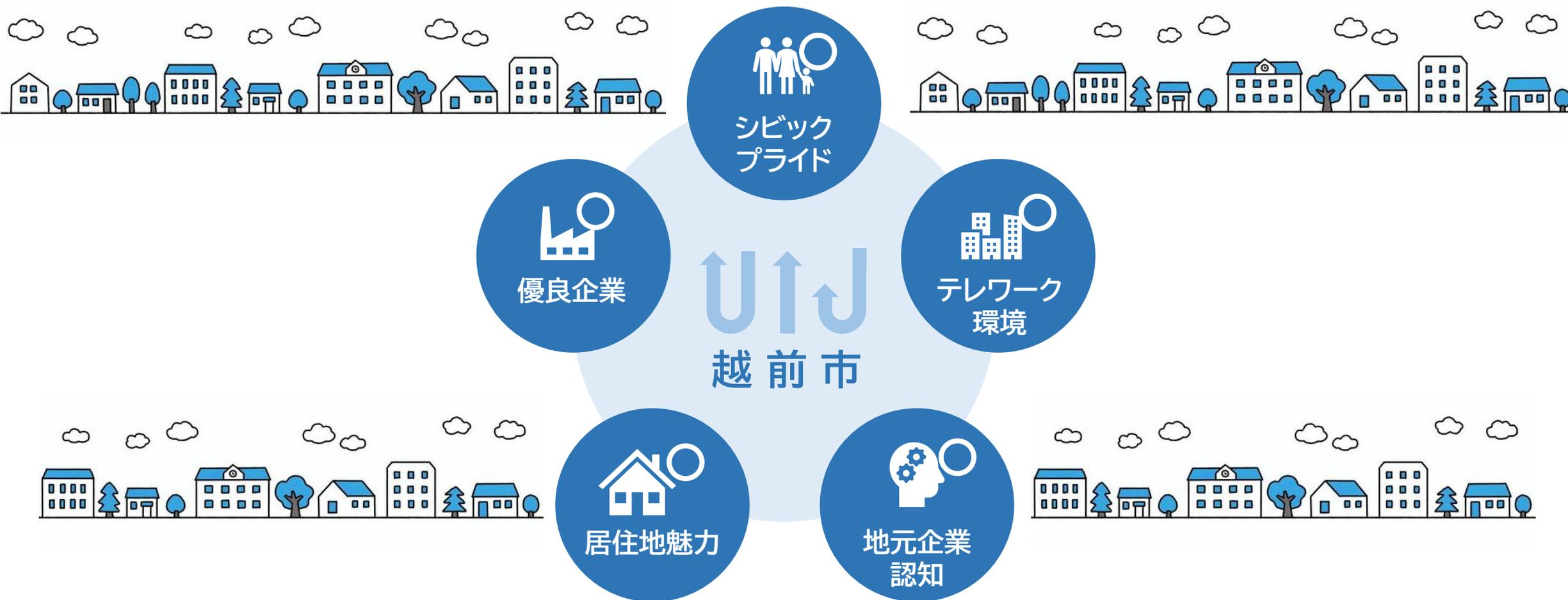


総合計画で示された空き家利活用を軸とした新たな回遊性向上のための戦略に、越前Craft事業が合致している

戦略

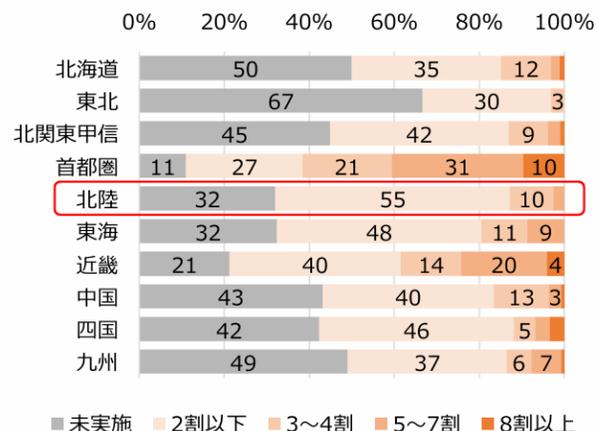


越前市が抱えるUIJターンの課題を解決するために、有効な5つの要素を研究や調査から紐解く

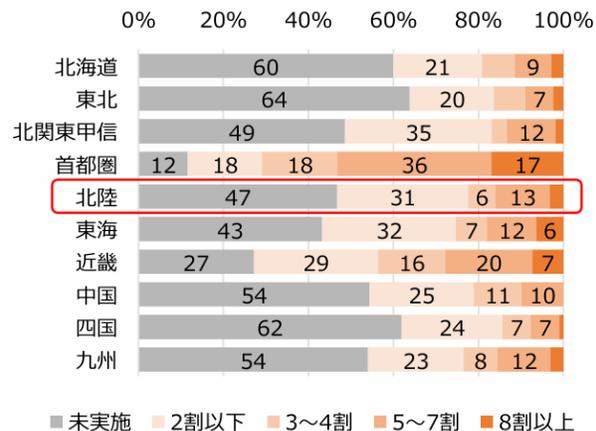


テレワーク未実施の割合は、大都市圏以外の地方圏のなかでは最も低く、コロナ収束後4割が継続的に実施している

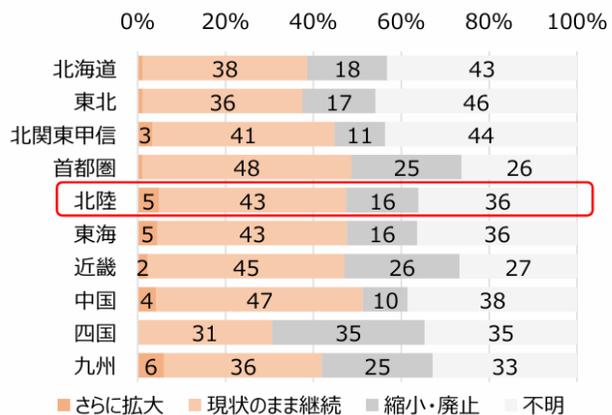
製造業



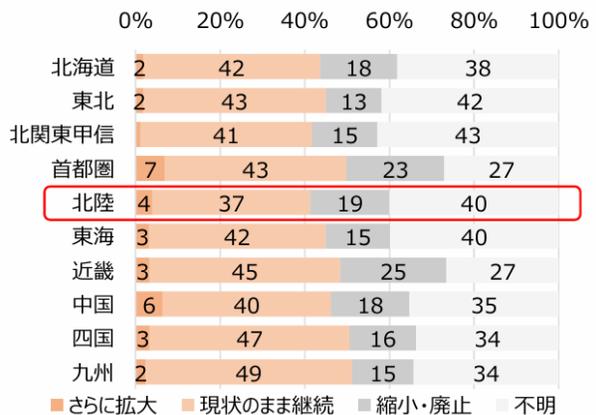
非製造業



製造業



非製造業



テレワーク環境の整備

①テレワーク実施(製造業/非製造業)

・2020年以降、北陸企業でテレワークを実施した従業員の割合は、「0~2割以下」との回答が約8割にのぼり、テレワークを本格的に実施した企業は少なかった。

・ただし、「未実施」の割合は大都市圏以外の地方圏のなかでは最も低く、コロナ禍において工夫を重ねながらテレワークに取り組んでいる姿がうかがえる。

・首都圏からのUIターン人材などに「選ばれる地域」になるためにも、テレワーク環境が整っている地域であることはアピールポイントになる

②収束後テレワーク導入(製造業/非製造業)

・新型コロナウイルス収束後にテレワークを拡大する企業は5%弱にとどまるが、継続的に実施する企業は40%ほどあり、テレワーク環境の整備はコロナ以前より格段に必要性を増している

図表:テレワーク従業員数割合(上)、コロナ収束後のテレワーク導入(下)

社内のコミュニケーションの減少と在宅環境による仕事の能率低下がテレワーク・在宅勤務で生じた課題として挙がっている

図表4_テレワーク・在宅勤務で生じた課題（2つまでの複数回答）

製造業

	社内のコミュニケーション減少	在宅環境による仕事の能率低下	社内インフラ逼迫・関連経費増	従来の業務フローと不適合	その他	特になし
北海道	38%	21%	11%	30%	3%	39%
東北	29%	13%	4%	22%	3%	54%
北関東甲信	29%	29%	10%	28%	4%	41%
首都圏	56%	32%	9%	41%	2%	19%
北陸	42%	29%	2%	34%	0%	36%
東海	44%	28%	9%	30%	1%	31%
近畿	49%	30%	7%	32%	1%	27%
中国	50%	19%	15%	21%	2%	35%
四国	38%	21%	6%	25%	0%	46%
九州	36%	21%	7%	26%	0%	45%

非製造業

	社内のコミュニケーション減少	在宅環境による仕事の能率低下	社内インフラ逼迫・関連経費増	従来の業務フローと不適合	その他	特になし
北海道	27%	19%	7%	26%	2%	50%
東北	27%	12%	7%	28%	1%	50%
北関東甲信	31%	15%	9%	26%	1%	45%
首都圏	62%	33%	10%	34%	2%	18%
北陸	43%	22%	9%	32%	1%	37%
東海	32%	26%	7%	28%	1%	44%
近畿	45%	28%	8%	36%	1%	30%
中国	33%	20%	12%	26%	2%	43%
四国	30%	10%	6%	24%	4%	53%
九州	33%	18%	7%	22%	1%	49%

テレワーク環境の整備

③テレワーク・在宅勤務で生じた課題(製造業/非製造業)

A「社内のコミュニケーションの減少」

・テレワークの主たる作業スペースが在宅からコワーキングスペースにして、法人利用を加速させることができればAの問題は解決できる

B「在宅環境による仕事の能率低下」

・在宅環境よりも、周りに働く人がいる環境＝コワーキングスペースであれば、能率低下は起こりづらいため、Bの問題は解決できる

→テレワーク環境課題を解決できるコワーキングスペースは需要がある



社内コミュニケーション



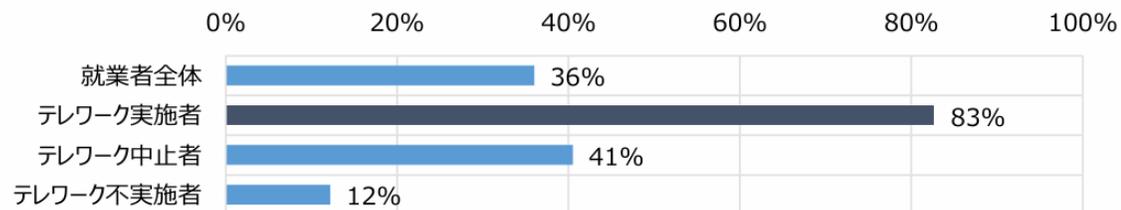
コワーキングスペースの環境



テレワーク中の母と子

テレワーク実施者の83%が、今後の継続を希望しているため、テレワーク環境整備はUIJターン増加に不可欠である

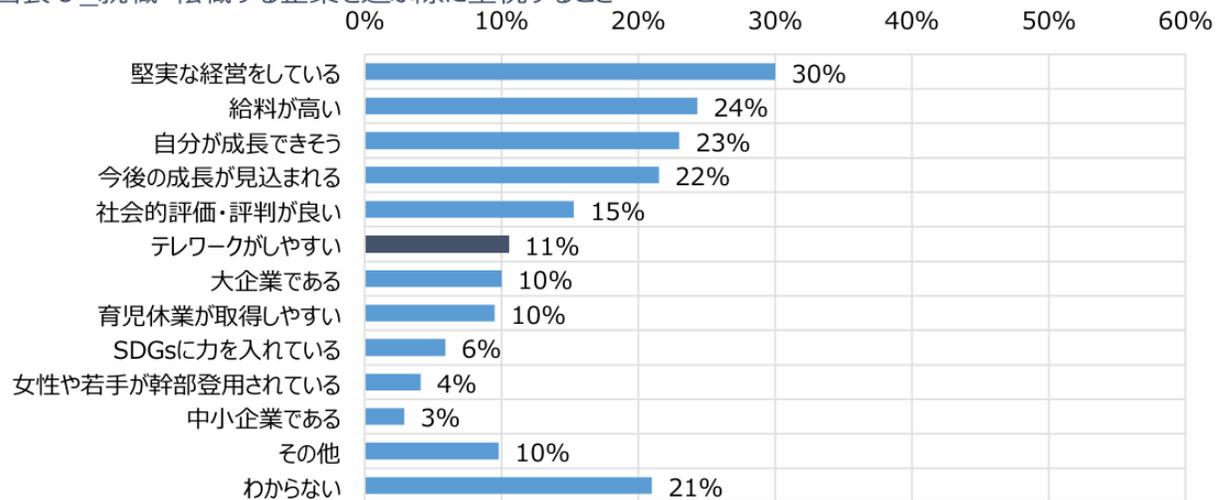
図表5_就業者のテレワーク実施希望



(出典) 内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

(注) 「テレワーク中止者」は、2020年5月は実施していたが、2021年4-5月は実施していない者、「テレワーク不実施者」は2020年5月・2021年4-5月ともにテレワークを実施していない者

図表6_就職・転職する企業を選ぶ際に重視すること



テレワーク環境の整備

④就業者のテレワーク実施希望

テレワーク実施者のなかで継続希望者は**83%**

①社会的評価や評判と同程度の割合で「テレワーク環境」が就職・転職条件となっている

②越前市内におけるUIJターンを加速させるために、中心市街地におけるコワーキングスペース設置することは、就職・転職を直接的に増加させる

※ワーケーションで訪福した社会人が、越前市を宿泊先選ぶためには、コワーキングスペースの充実度の高さは重要な要素であるといえる



コワーキングスペースの環境



首都圏からのワーケーション



UIJターンの要因分析を基に、越前Craftのソフト面の施策を構築する

UIJターンの取り組みに必要な項目に関する研究

阿部ら(2010)「**移住先の情報を手に入れることでできる環境整備**」の必要性や、鈴木ら(2021)「情報提供型に加えて**体験型**の支援体制」が有効であること、岡崎ら(2004)「**伝統文化が自身の転入に影響を与えた3割の要素**」になったことを示している

阿部ら(2010)「地方圏へのUIJターン人口移動の要因分析と促進施策に関する研究」『土木計画学研究・論文集』27, 2, pp.219-230

- ・就業機会の増加に関する政策に転入者は魅力を感じている
- ・**進学、就職時期**や引退・退職時期の年齢階級に対しては、事前に**移住先の情報を入手できる環境づくり**が転入者の増加に寄与している
- ・**居住環境の魅力度**がUターン人口移動の増加につながり、環境への取り組みを活発にすることが居住環境の魅力を上げる

鈴木ら(2011)「広島県におけるUIJターンの要因に関する研究—地域の特徴、UIJターン支援施策からみた分析—」『日本都市計画学会 都市計画論文集』46, 3, pp.325-330

- ・就職・就農支援では、合同説明会などの情報提供型よりも、職業訓練講座や農業体験、技術講義などの**体験**
- ・訓練型の方がUターン率に与える影響が大きい。→**情報提供型に加えて、体験・訓練型の支援を行うことが望ましい。**

岡崎ら(2004)「Uターン者増加の過程における転入要因の変遷～宮崎県西米良村を事例として～」『日本都市計画学会 都市計画論文集』39, 3, pp.25-30

- ・「**伝統文化**」が「転入時に好影響を与えていたもの」、「**自身の転入に影響を与えたもの**」の両方で高い支持を得ている(57%, 32.3%)。Uターン者の多くが伝統文化に積極的に関わっており、今後も守るべき財産という考えが浸透している。(小中学校で伝統文化を学んでいる)



UIJターンの要因分析を基に、越前Craftのソフト面の施策を構築する

UIJターンの取り組みに必要な項目に関する研究

齊藤ら(2019)によれば「**Uターン者が活発に活動できる場**」が地域に存在し、その活動をSNSで発信できるものであればなおよいと示しており、
藪谷ら(2021)によれば、**子供たちが「地域への愛着を育む(シビックプライドの醸成)」**を実践することがUターン意向の発露に繋がると示している



齊藤ら(2019)「若年層のUターンを促進する要因とその形成プロセスに関する研究—奄美大島龍郷町秋名・幾里集落を対象として—」『日本都市計画学会 都市計画論文集』54, 3, pp.1424-1429

- ①子供の頃の楽しかった記憶
- ②Uターン者が活発に活動できる場の提供
- ③その活動をSNSで発信 ①②③によってUターン者増加



藪谷ら(2021)「高校生の通学時における地域接触が地域愛着形成に与える影響—富山県小矢部市内の高校に進学する高校生を対象として—」『日本都市計画学会 都市計画論文集』56, 3, pp.772-779

- ・子供の頃に地域への愛着を育むことが、将来の定住およびUターン意向の発露に繋がり、地域への転入促進の観点から重要。
- ・特に、大学への進学や就職が転出の機会であることを踏まえると、それまでの期間に、いかに地域愛着を醸成していくかが一つの課題

越前市のUIJターンを加速するためには、仕事に関する全世代への情報提供とシビックプライドの醸成が不可欠

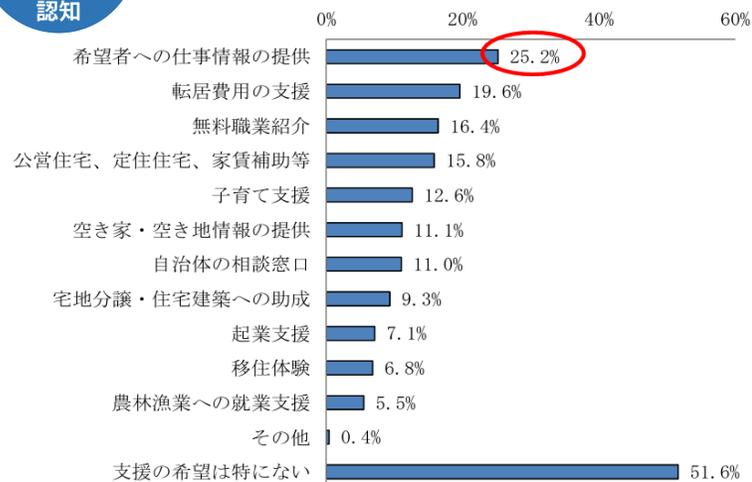


高見(2016)「地域雇用の現状と課題ー若者の定着・UIJターン促進のためにー 労働政策研究・研修機構」より

Uターンするために希望する行政支援



Uターンするために希望する行政支援(複数回答)
【出身県外居住者のうちUターン希望者】N=915

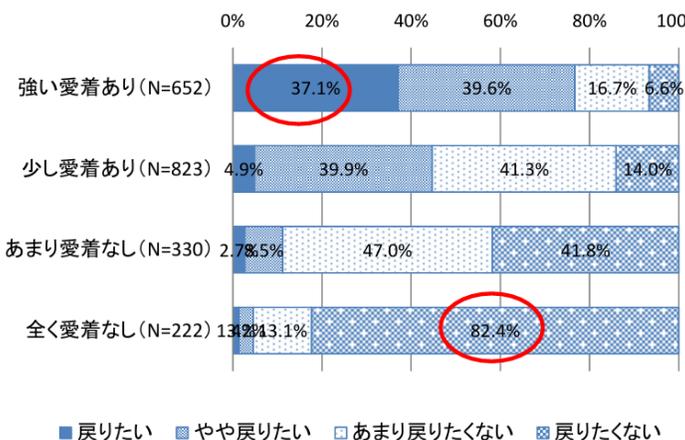


Uターンを決定づける要因行政支援策として、**希望者への仕事情報の提供**や転居支援、子育て支援が上位に入っている

シビックプライドの有無



図 出身市町村へのUターン希望
ー出身地への愛着有無別ー
【出身県外居住者】

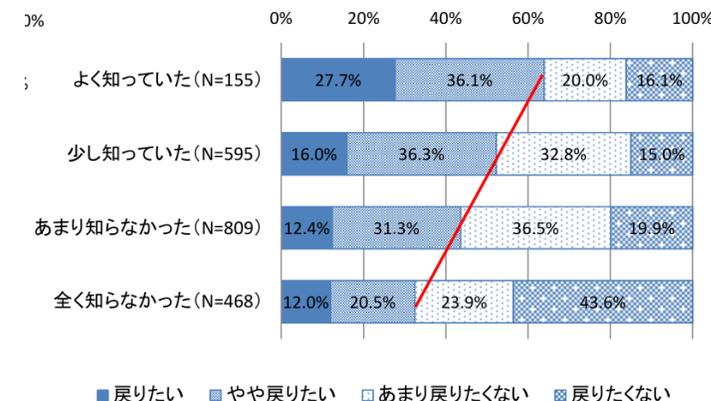


出身地へ強い愛着こそ(=シビックプライド)がUターンへの意識を創出しており、前述した研究内容と同様に高い重要性を持つと示されている

地元企業の認知度



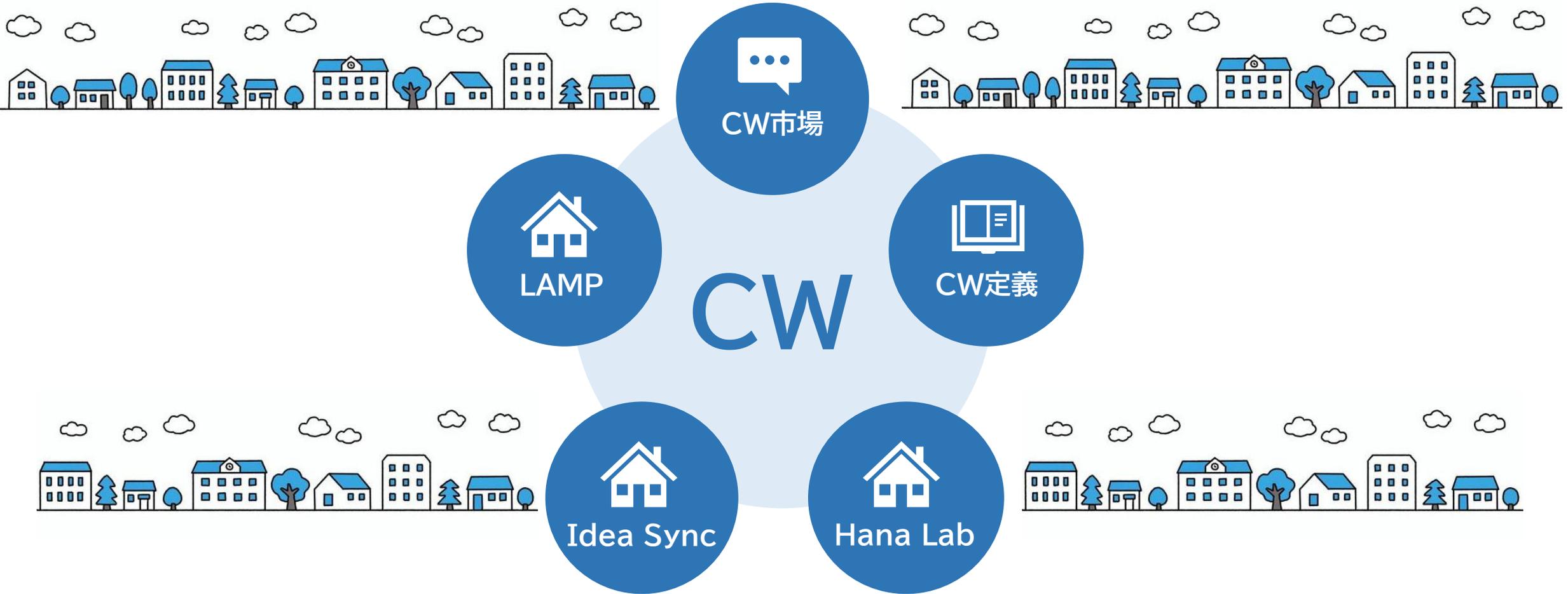
図 出身市町村へのUターン希望
ー高校時代までの地元企業の認知程度別ー
【出身県外居住者】



Uターン希望者は高校までに**地元企業**の情報に触れ認知している傾向が見られる(=行政支援のニーズの最高位が仕事情報の提供であったことと同様)

3 コワーキングスペースの分析

コワーキングスペースの市場や定義ならびに越前市における他事例を把握し、事業成功のための要因を探る



コロナ禍以降の働き方改革によって、コワーキングスペースの市場が急速に拡大している

コワーキングスペースの定義

 「個々に仕事を持ち働く人たちが、働く場所(空間)を同じくするだけでなく、**コミュニケーションを図ることで、互いに情報と知恵を共有する**という概念、およびそのための施設」

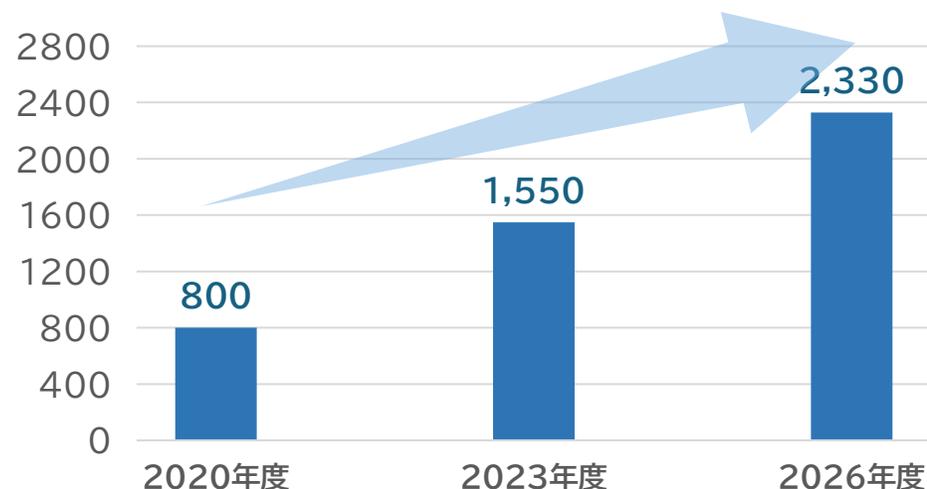
コワーキングスペースの店舗数



日本国内のスターバックスの店舗数(1991店舗)よりも、多い数のコワーキングスペース施設が存在する、コワーキングスペースは6つの種類があり類型化されている

(注)スターバックスコーヒー・ジャパンライセンス契約店舗を含む

市場規模の拡大



■市場規模(単位:億円)

リモートワークの進展に伴い拠点数の増加し、2026年度のフレキシブルオフィス市場は、2,330億円の市場規模となる見込みとなっている
オフィスを持たない企業も増加傾向にあり、更なる市場拡大が見込まれる

地域のフリーランスや若者等のコミュニティ支援を意識した、「地域コミュニティ支援型」のコワーキングスペースが多い

コワーキングスペースの定義(再掲)

 「個々に仕事を持ち働く人たちが、働く場所(空間)を同じくするだけでなく、**コミュニケーションを図ることで、互いに情報と知恵を共有する**という概念およびそのための施設」

スタートアップ支援型

- スタートアップ企業等への支援に重点を置いたもの
- 全国に展開が見られる

エグゼクティブサロン型

- 比較的上位のベンチャー企業等をターゲットにしたもの
- 全国に展開が見られる

地域カスタマイズ型

- 地域ごとにパートナーを組んで施設に特色を持たせたもの
- 全国に展開が見られる

マルチビジネス支援型

- 一般的な会社へのビジネス支援を狙ったもの
- 全国に展開が見られる

アーティストサロン型

- 一般的な会社へのビジネス支援を狙ったもの
- 東京23区内あるいは地方都市を中心とした特定の地域に展開が見られる

地域コミュニティ支援型

- 地域のフリーランスや若者等のコミュニティ支援を意識したもの
- 東京23区内あるいは地方都市を中心とした特定の地域に展開が見られる

「地域コミュニティ支援型 coworking space」の成功例として、長野県上田市のHanaLab.がある

地域コミュニティ支援型 coworking space の成功事例のキーワード



靴をぬいでくつろげる空間、つながりを大切にするデザイナーズ空間、
互いに情報と知恵を共有するコラボレーションの場所、地方での女性のキャリアを形成する

施設名称	施設数	施設所在	施設概要	経営主体
Hana-Lab	3施設	上田市	長野県初の日本最大規模の coworking space。多様な仕事、多彩な働き方をしている人が、場所を共有しながら個々に働く協働ワークスペース。 地方での女性のキャリアを作る取り組みを始動。	(株)はたらクリエイト
cafe 202	2施設	青森市、弘前市	靴をぬいでくつろげる空間。 coworking space として開業し、現在はフリーwi-fiやセミナー開催など coworking space らしさを残すカフェとして生まれ変わっている。	(株)イロモア
NEKTON(ネクトン)	3施設	藤沢市、鎌倉市	フリーランスや事業主の生き方は自由に泳ぐ魚のようだと考えて、そんな生き方を愛する人たちが集う場所	(株)フジマニパブリッシング
enicia(エニシア)	7施設	浜松市、静岡市、名古屋市、岐阜市	静岡県下最大級のシェアアビリティスペース。「つながり」を大切にしたデザイナーズ空間	(有)エニシアホールディングス
なれあい	1施設	山形県松波	「なれあい」の由来は「ナレッジ・アイディア」から。起業家一人ひとりが持っている知識(knowledge)を共有し、次のアイディア(idea)とつなげ、新しいコラボレーションが起こることを想起する	(有)コミュニティアイ
Coworking space too	1施設	山形県七日町	フリーランス、在宅ワーカー、ビジネスマン、起業を目指す人、資格取得を目指す人、新しい働き方を志向する人などなど… オフィスとして日々の仕事をするのはもちろん、利用者同士の交流やコラボレーションが生まれる場所を目指す。	AS-WORKS(アスワークス)

HanaLab.は一貫して、子育て中の女性が働きやすい環境の整備に取り組み、成功したコワーキングスペースである

■ 価格設定

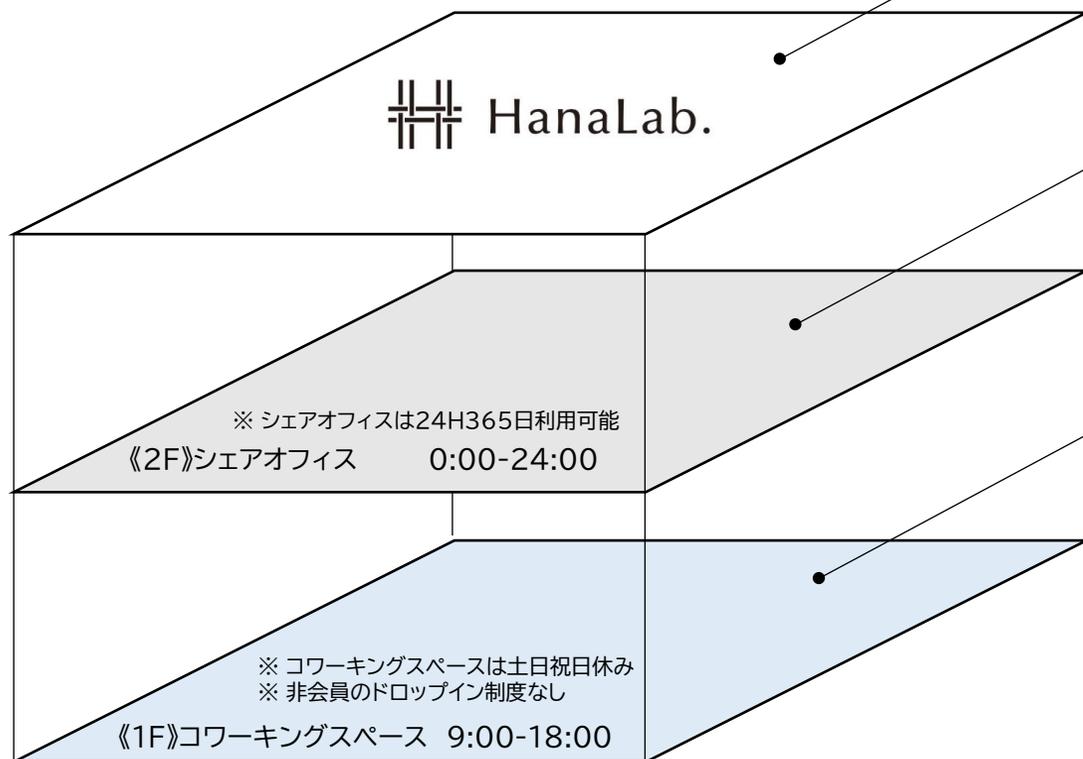
フリー会員(個人)	15,000円 / 月
フリー会員(企業・団体)	20,000円 / 月
シェアオフィス	90,000円～ /

■ 特徴

県内外の人材を集約し、相互支援可能なコミュニティの創出

1. 女性(特に子育て中)が働きやすい環境の整備
2. 県外ベンチャー企業の誘致
3. 学生ベンチャーの育成

■ 立地 長野県上田市上田駅から徒歩10分の海野商店街内



シェアオフィスでの仕事

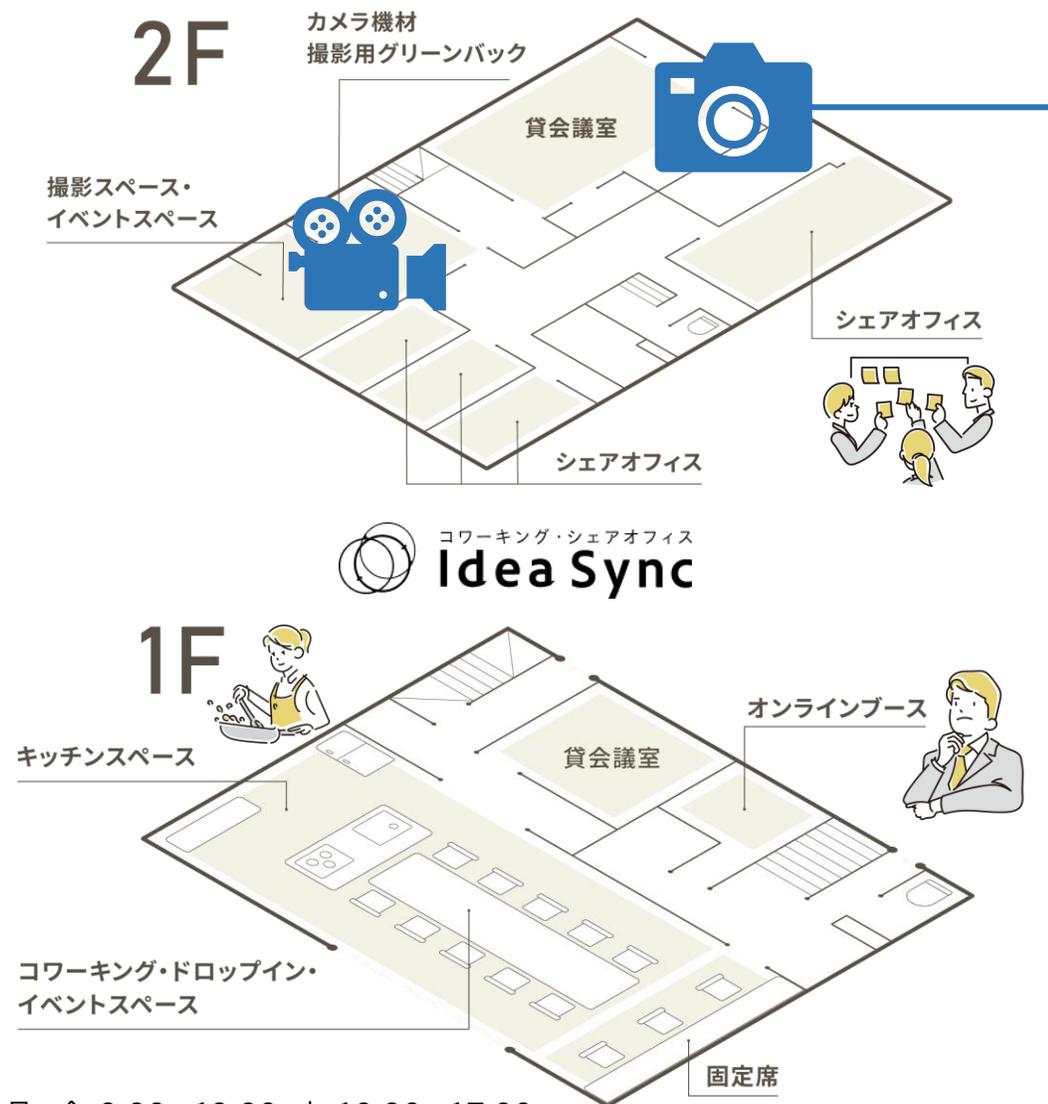
■ 特徴3.に関連して

1階のコワーキングスペースは、「女性と社会をつなぎ、働く女性を応援する場所」となっており、主に育児と仕事を両立させたいママ、結婚で生活環境が変化した女性などが、併設されている託児所を活用しながら利用しているコワーキングスペースで働く女性に仕事を発注する仕組みも整備されている



託児所に子供を預けて、デザインの仕事をやる子育て中の母

ビジネスマンやクリエイター向けの施設であるIdea Syncからみる、越前市での coworking space の可能性



■ 特徴

クリエイター向けの撮影スペースとグリーンバックなど
特殊なニーズに対応しつつ
ビジネスマン向けのオフィスや coworking space も充実



クリエイター

■ 価格設定

ドロップイン 550円/1時間 2,200円/1日
月額制プラン 16,500円～22,000円
1F貸し会議室(1～4名) 1,100円/1時間
1Fオンラインブース(1～2名) 560円/1時間



ビジネスマン

■ 立地

※武生駅から徒歩8分(中心市街区域内)

※越前市役所から徒歩5分※スーパーホテル越前・武生から徒歩3分



無料Wi-Fi



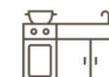
スタッフ常駐



フリードリンク



ホワイトボード



キッチン



スクリーン



コンセント



電子レンジ



ポット



冷蔵庫



防犯カメラ



プロジェクター

利用時間 月～金:9:00～19:00 土:10:00～17:00

親子を中心とした多世代向け施設のLAMPからみる、越前市での coworking space の可能性

■ 価格設定

会員(法人)55,000円/月

会員(個人)16,500円/月

一般550円/h

■ 立地

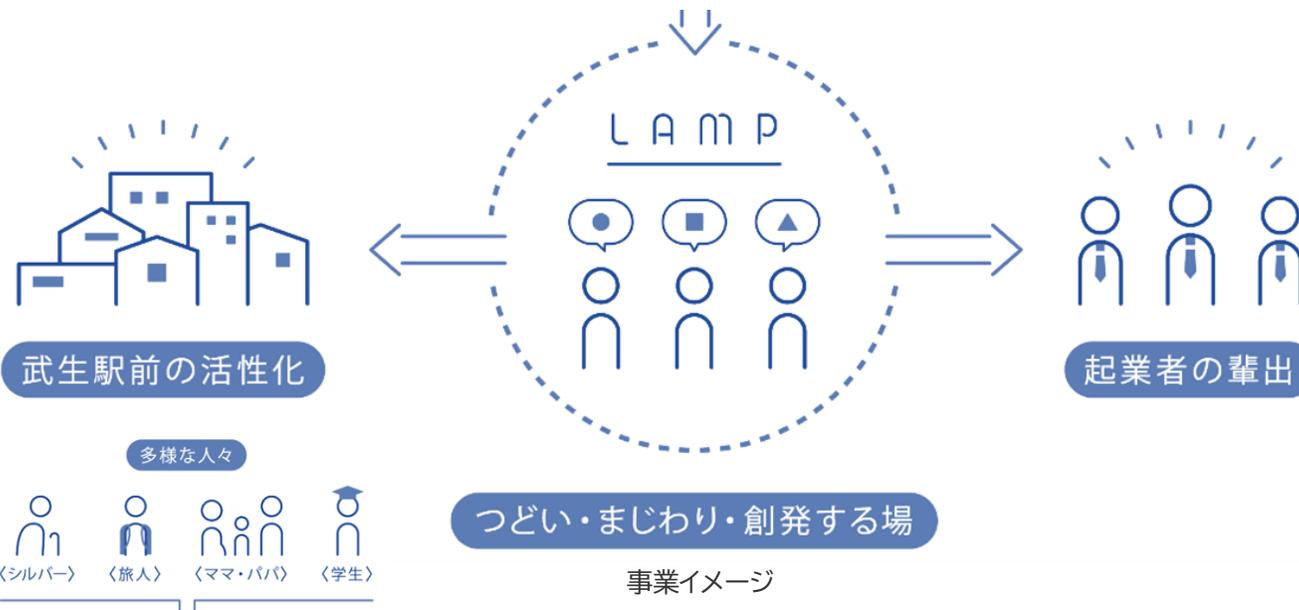
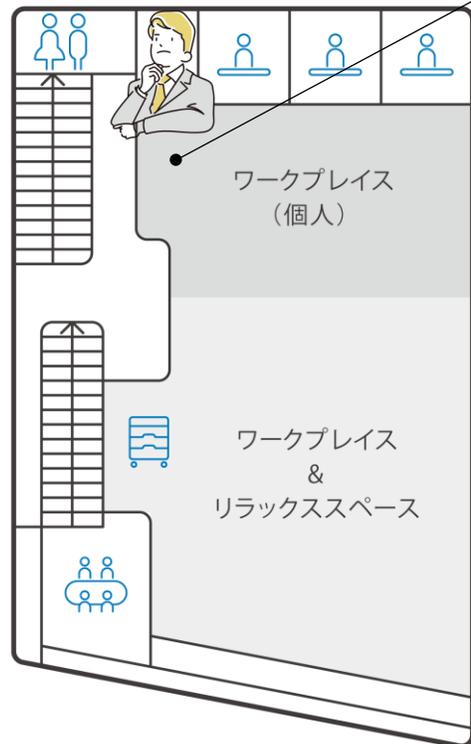
武生駅徒歩3分

駐車場完備、会計事務所併設

■ 特徴

1Fには大きく清潔なキッチンを構えており、食に関連するイベントやセミナーなど、様々な形で利用可能で、上がりスペースや授乳室もあり、お子様連れでも安心して利用できる

仕事に取り組むのに最適で、明るい光の差し込む南向きの部屋の中に、作業に集中できる個人用スペースや、出会いのきっかけが広がるワーク&リラックススペース、ミーティングなどを備えている



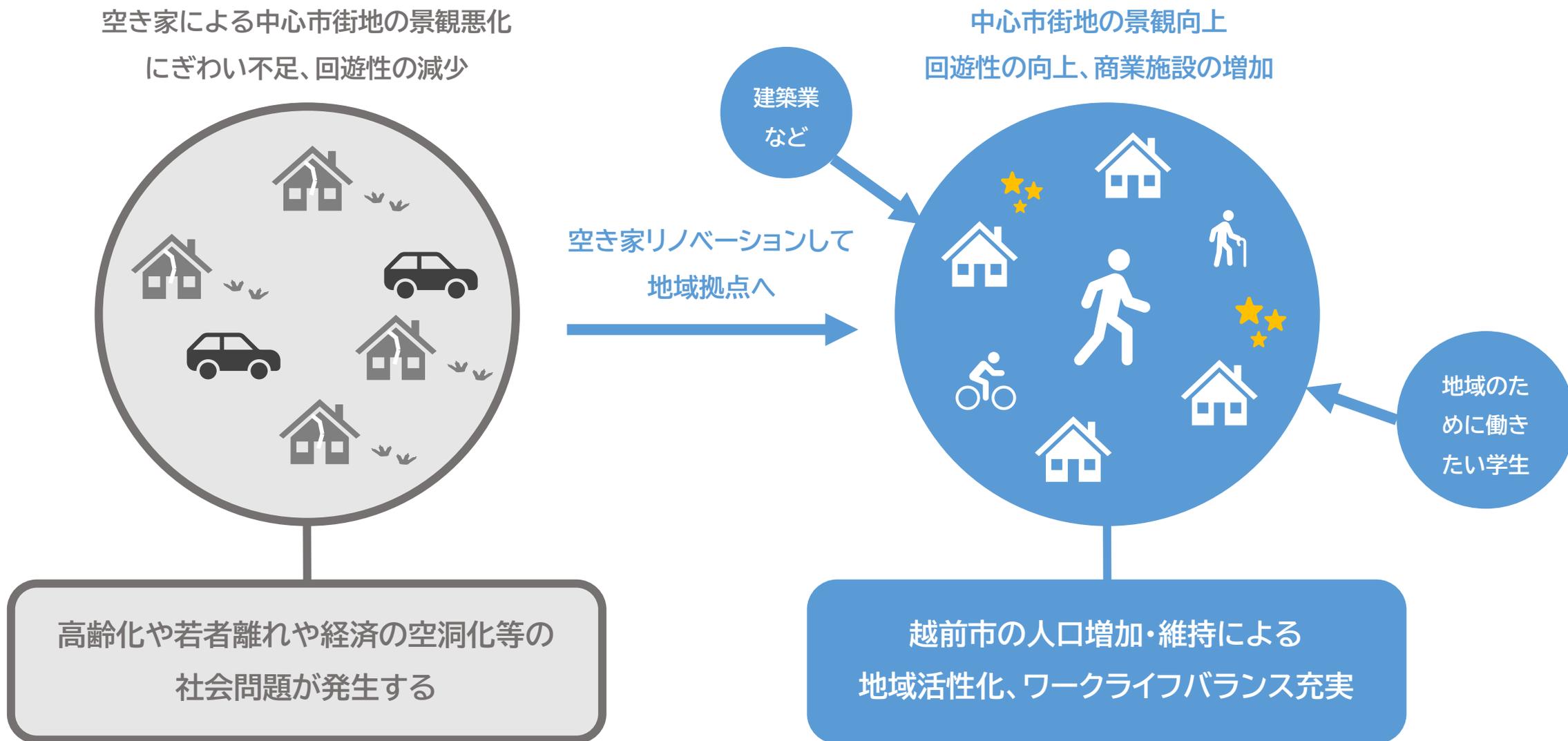


HanaLab.のように、「空間の充実度」をあげ、事業を自走させるための「主体」を構築する必要がある

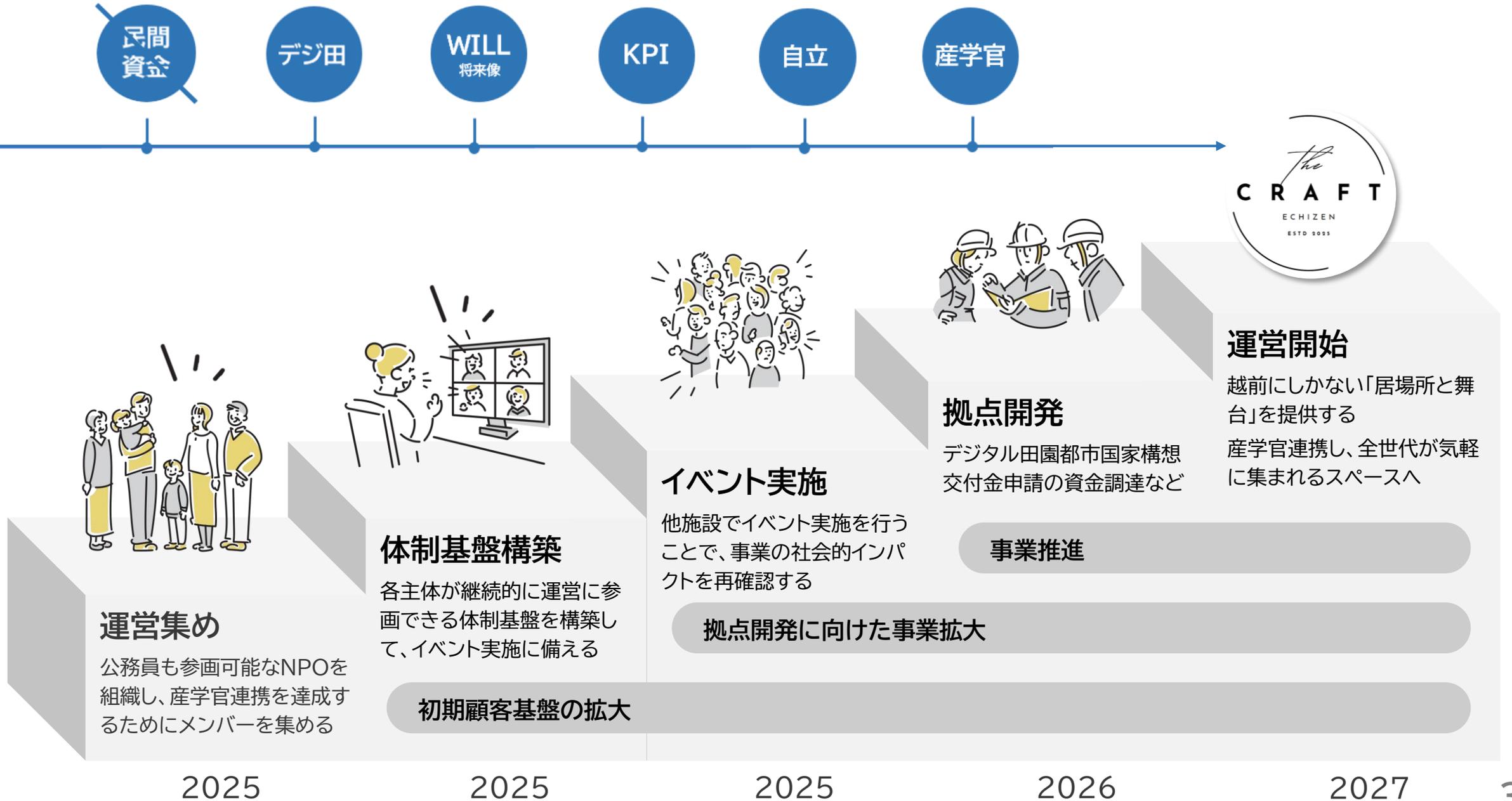


施設名称	HanaLab	Idea Sync	LAMP
立地条件	長野県上田市	福井県越前市武生駅徒歩10分	福井県越前市 武生駅徒歩3分
駐車場有無	なし	近隣駐車場利用	専用駐車場あり
営業時間	9:00-18:00(土日祝休シェアオフィスは24h)	月～金:9:00～19:00 土:10:00～17:00 (シェアオフィス24h)	一般利用9:00-21:00(日休、会員24h)
価格設定	シェアオフィス90,000円～/月 フリー会員(企業・団体)20,000円/月 フリー会員(個人)15,000円/月	ドロップイン 550円/1時間 2,200円/1日 月額制プラン 16,500円～22,000円	会員(法人)55,000円/月 会員(個人)16,500円/月 一般550円/h
ターゲット層	働く女性、ビジネスマン、フリーランス	ビジネスマン、フリーランス	フリーランス、学生、親
空間イメージ	暖色系照明のオープンスペース 託児所を完備して、全体的に開けた様子	寒色系照明キッチンスペース+個室 クリエイターズスペースも兼ね備える 伝統的工芸品を利用	寒色系照明キッチンスペース 窓際のカウンターが印象的 居間のようなスペースを演出
照明	暖色系照明(温かみのある)	寒色系照明	寒色系照明
機能面	コピー機、キッチンスタジオ、託児所 ネット環境…無線LAN(Wi-Fi)など	ネット環境…無線LAN(Wi-Fi) キッチンスタジオ、撮影ブースなど	ネット環境…無線LAN(Wi-Fi) キッチンスタジオ ×冷暖房設備、無人
運営主体	株式会社はたらクリエイティブ(代表井上拓磨さん) モバイルコンテンツ企画開発、長野県外出身	株式会社Idea Craft(主宰前田聡一郎さん) 広告代理店、越前出身者	株式会社LAMP(梅田裕子さん、梅田雅彰さん) 大学教員、公認会計士、越前出身者
現状	コワーキングスペース事業拡大3店舗 女性の参画により法人化自走	個人席空きなし	空きあり

空き家を行政がコワーキングスペースにリノベーションすることで、越前市の地域課題を解決できる



4 越前Craft基本計画



中心市街地区域の空き家をコワーキングスペースにリノベーションして
伝統的工芸品に市民が自然に触れられる環境をつくり、様々な主体の「居場所と舞台」を創る

How(どのように)

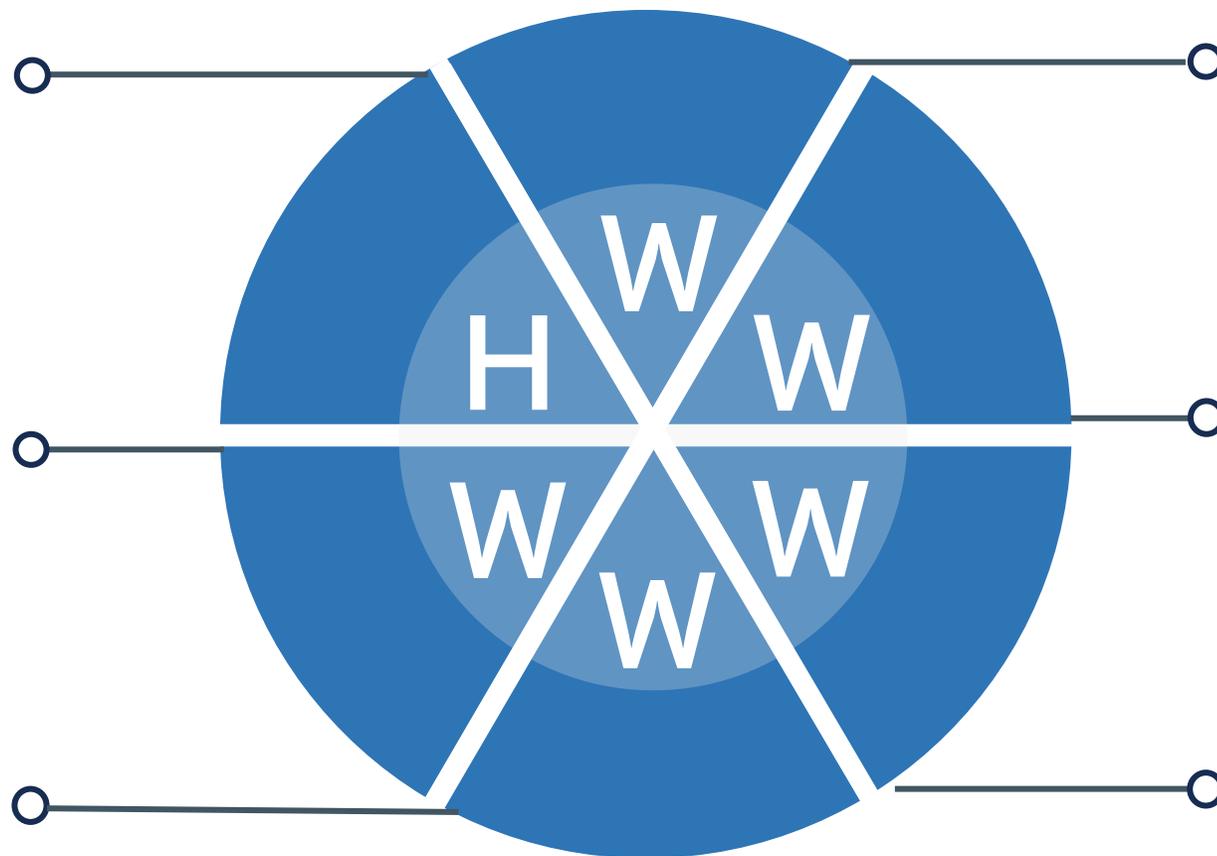
- 運用方法
コワーキングスペースと
フリースペースとして運用
- 運営 行政が援助し民間が自走

Why(なぜ)

- 伝統工芸と市民の接点の需要
- コワーキングスペース市場拡大
- UIJターンのための居場所構築
→UIJターン加速による財源確保

Where(どこで)

武生駅中心市街地区域の
ウォークアブルな区間(元町)



What(なにを)

武生駅中心市街地区域元町地区の
築年数が古い空き家をリノベーション

Who(だれが)

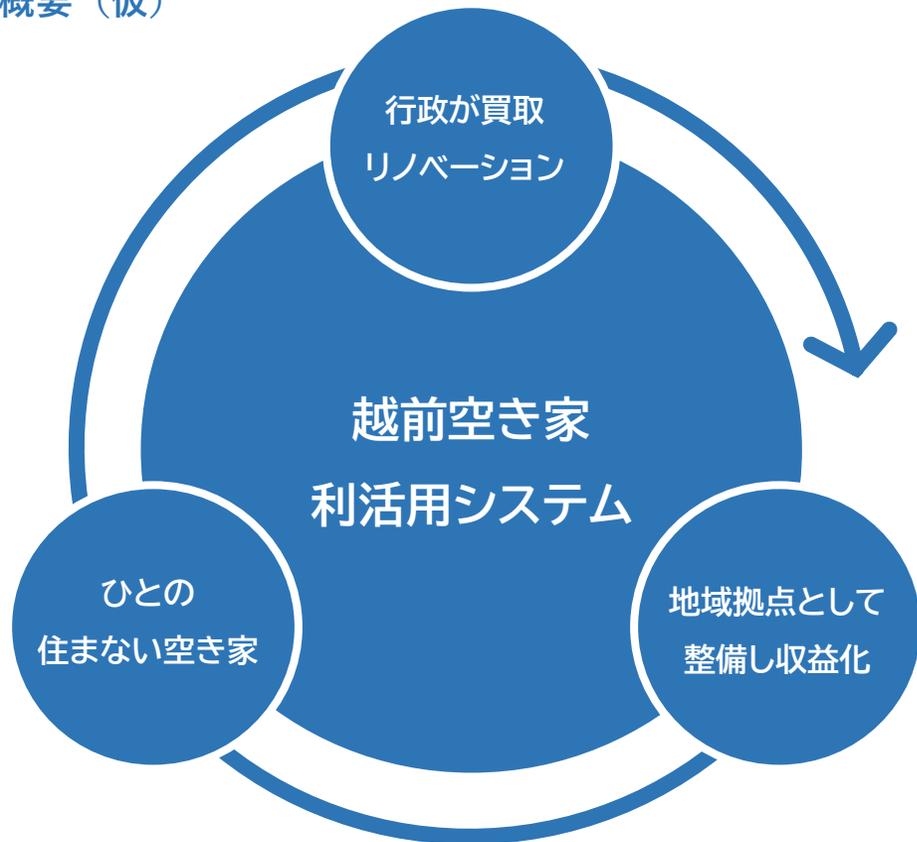
【担い手】行政と民間(学生や若手職人)
【利用者】
市民及び関係人口の子育て世代の親
(30代~50代)子供(中学生以上)

When(いつ)

2025年から2027年にかけて計画し
段階的に事業を拡大する

中心市街地区域における空き家を利活用するノウハウを、本事業で関係人口や市民が享受し、まちづくりに関わる人口を増やす

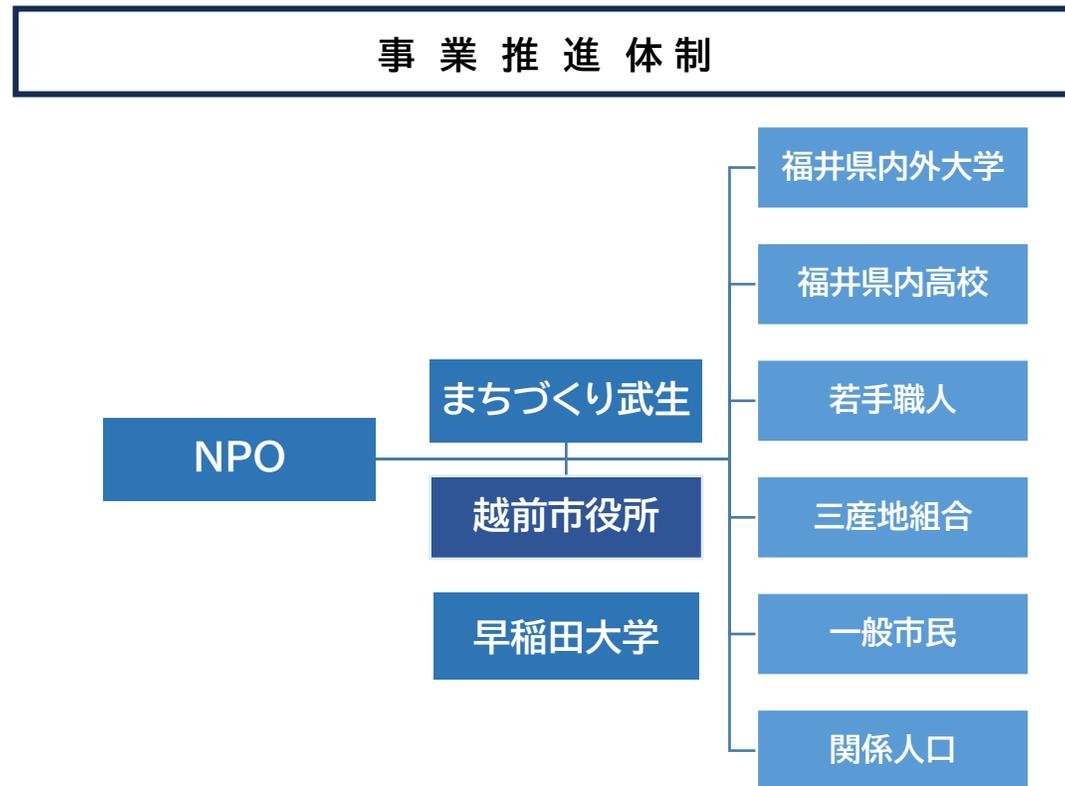
プロジェクト概要（仮）



【利点①】中心市街地区域におけるにぎわいを創出する本事業に、様々な主体が参画することで、コミュニティが創出される

【利点②】地域拠点として整備し収益化したモデルを行政が発信することで、更なる中心市街地区域での開業や定住促進が見込まれる

事業推進体制（運営初期）

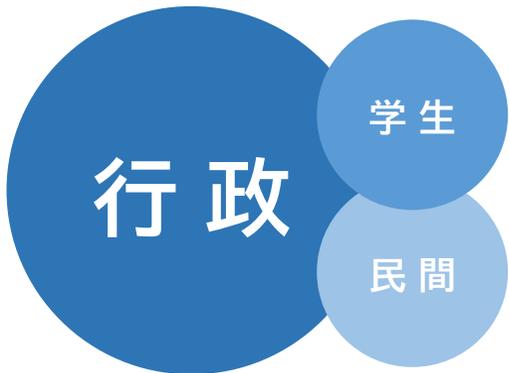


【事業推進体制における越前市役所の役割】

越前市が組織したNPOの地元企業（建築関係）とのやり取りやまちづくり武生との協働体制を支援し、デジタル田園都市国家構想交付金以外の資金調達のサポートを行う

越前Craftにおける行政主体モデルの有用性が、民間主体モデルをなぜ上回るのか3つの観点から探る

戦略Ⅰ



行政主体モデル

= 資金調達面や初期段階の作業を行政が担う



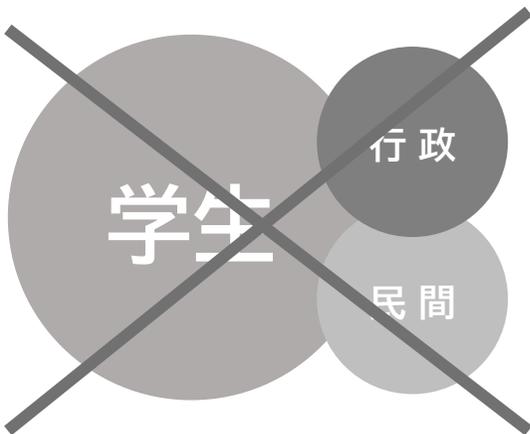
なぜ行政の支援を必要とする運営体制でなければ、越前Craftが実行に移すことができないのか、「開業資金」、「人的資源」、「公共性」の面で検討する

行政モデルの有用性

- 戦略Ⅰは行政が主体となってNPOを組織し、社会的信用度を上げた状態で資金調達が可能であり、加えて交付金(デジタル田)による補助でより事業を大きな形で展開できる
- デジタル田は、他の参考事例や評価基準があるため、計画を実行に移しやすい

※デジタル田園都市国家構想交付金=デジ田

戦略Ⅱ



民間(学生)主体モデル

= 資金調達面や初期段階の作業を民間が担う

- 民間モデルの主体を私たちと仮定した時、越前市の補助金要件が厳しく、資金調達に苦慮し、頓挫するリスクが高い
- 全世代の市民の居場所という、公共性が高い施設であるため(KPIが社会利益重視)利益追求主義のビジネスモデルであれば初期の採算性が合わない
- 人的資源ネットワークが行政と比較すると乏しい
- 民間企業が主体となると、公平性の観点から、行政の必要以上の積極的関与が難しい

まちなか出店・改装促進支援事業等の補助金は、民間が公共性の高い施設を運用するための十分な資金調達とはいえない

中心市街地区域内の空き家を購入し、リノベーションを行うにあたってかかる費用は
補助金上限を遥かに超えており、加えて申請条件も厳しいため積極的な参入は難しいと考えられる



補助金上限 ￥750,000

重点エリア商業活性化補助金

- ✓ 1) 週32時間以上、有人で営業する
- ✓ 2) 県内外からの観光客をもてなす新たな取り組みを行う
- ✓ 3) 事業の継続が3年以上見込まれる
- ✓ 4) 毎年の取組状況や経営状況を3年間報告
- ✓ 5) 当市が指定する外部専門家のアドバイスに基づく事業



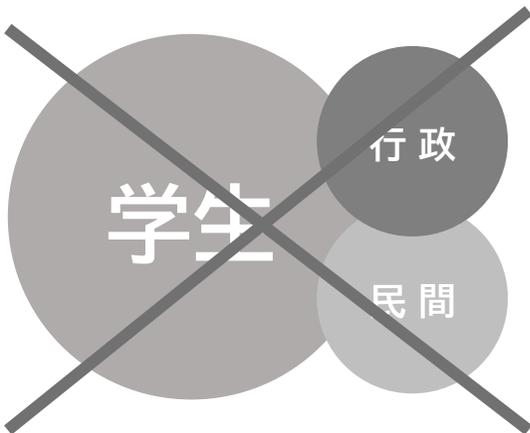
補助金上限 ￥2,000,000

まちなか出店店舗改装促進支援事業助成金

- ✓ 1) 事業計画書(前頁)
- ✓ 2) 工事等の見積り書および図面
- ✓ 3) 施工予定箇所の写真
- ✓ 4) 店舗の配置図
- ✓ 5) 店舗等の所有または賃貸を証明する書類
- ✓ 6) 越前市税完済証明

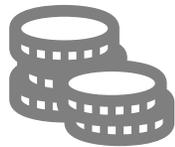
開業資金、人的資源、公共性の観点から、民間企業や学生を中核として資金調達や運営を行うモデルは頓挫する可能性が高い

戦略Ⅱ



民間(学生)主体モデル

= 資金調達面や初期段階の作業を民間が担う



資金調達

開業資金

越前Craft事業を展開するにあたり、前述した補助金を受けるために厳格な基準を満たす必要がある。また、立案者が開業資金を工面するにあたり、地元金融機関の協力が不可欠で市外出身者が一から始めるのはハードルがかなり高い



人的資源

人的資源

越前Craft事業を展開するにあたり、学生が運営の中核を担うと仮定した場合に、コワーキングスペースの利活用に従事した経験者がいる場合が少なく、採算性の高い事業を立案できない可能性が高い。



公共性

公共性

拠点となる施設を「市民の居場所」として公共性の高いものにするためには、利益追求主義の経営方針の企業では、不可能な側面も多く存在し、初期段階の採算性が合致せずに業態が転換されるリスクもはらむ。

デジタル田園都市国家構想交付金における4つの分類の中で、「地方創生整備タイプ」が越前市のモデルに合致

交付金の意味づけ

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から

「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援するもの

デジタル実装タイプ

デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。



地域アプリ



書かない窓口



遠隔医療

地方創生整備タイプ

観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する**拠点施設の整備**などを支援。

空き家を活用して地域拠点として再整備している事例も多く存在する



道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設

地方創生推進タイプ

観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援(最長5年間)



地方産業構造転換インフラ整備推進タイプ

産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設



デジタル田園都市国家構想交付金における、様々な主体の「居場所と舞台」を創る。ハード面の整備に活路を見出す

地方創生整備タイプの交付金要項は、補助金申請と比較して条件が少なく自由度が高い

自主性

地方公共団体の「自主的・主体的で先導的な」事業への支援

地方版総合戦略に基づく、先導的な事業とは、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、デジタル社会の形成への寄与、官民協働、地域間連携、政策・施策間連携等の要素を有する事業

KPI PDCA

「縦割り」を超えて、KPIとPDCAサイクルを組み込む

各事業毎に、ふさわしい具体的なKPI(重要業績評価指標)を設定し、PDCAサイクルを整備することが必要。

特に、事業年度毎に、外部有識者や議会の関与等も含め効果検証を行い、その結果を公表するとともに、国への報告を行う。



地域再生法に基づく法律補助の交付金

地域再生法第5条4項1号及び第13条に位置づけられた法律補助の交付金であり、内閣総理大臣から認定を受けた地域再生計画に記載された事業に交付する。

越前市におけるデジタル田園都市国家構想交付金利用事業は、多岐にわたり特に伝統的工芸品に関する事業が多い

越前市が実行しているデジタル田園都市構想交付金関係

Type	事業名	事業費用	担当課	KPI	達成有無(R5)
推進	紫式部を活用しためぐり逢い創出事業	¥70,200,000	ブランド戦略課	①若年人口の減少率(▲3%) ②企業雇用及びクリエイター等企業者等の移住者数(+1,050人) ③本事業における観光客入込数(+310,000人) ④文化事業の参加者数(+900人)	後述
推進	越前市伝統産業省の魅力を活用した地域ブランド向上による交流人口増加事業	¥8,200,000	和紙・打刃物・たんす課	①和紙の里入込数(+85,700人) ②紙漉き体験収入(+16,040千円) ③外国人宿泊数(+560人) ④ボランティアガイド利用(+4,600人)	後述
推進	北陸新幹線越前市たけふ駅周辺エリアをフィールドとした官民連携による企業・人材が集う取り組み	¥20,500,000	産業政策課	①越前たけふ駅周辺エリア内への企業誘致数(+5件) ②若年人口(15~34歳)の減少率(+3%) ③オープンイノベーション研究会の会員数(+90件) ④実証実験等への支援件数(+4件)	後述
推進	文化芸術や伝統工芸の創造性を活かした高付加価値産業省創出事業	¥39,158,000	ブランド戦略課	①伝統産業新規就業者数(+3.6%) ②伝統工芸品生産額(+15.8%) ③国際交流活動数(+10回) ④市民の文化活動数(+150件)	初年度データなし
整備	越前市鳥の子紙拠点整備による産業観光誘客および伝統工芸の継承事業	¥52,000,000	和紙・打刃物・たんす課	①観光消費額(+28百万円) ②観光客入込数(+5,200人) ③越前和紙従業者数(+3人) ④越前和紙生産額(+50百万円)	後述

企業誘致や人口減少率のKPI数値目標の未達が目立つが、観光客数増加はUIターンに良い傾向と言える

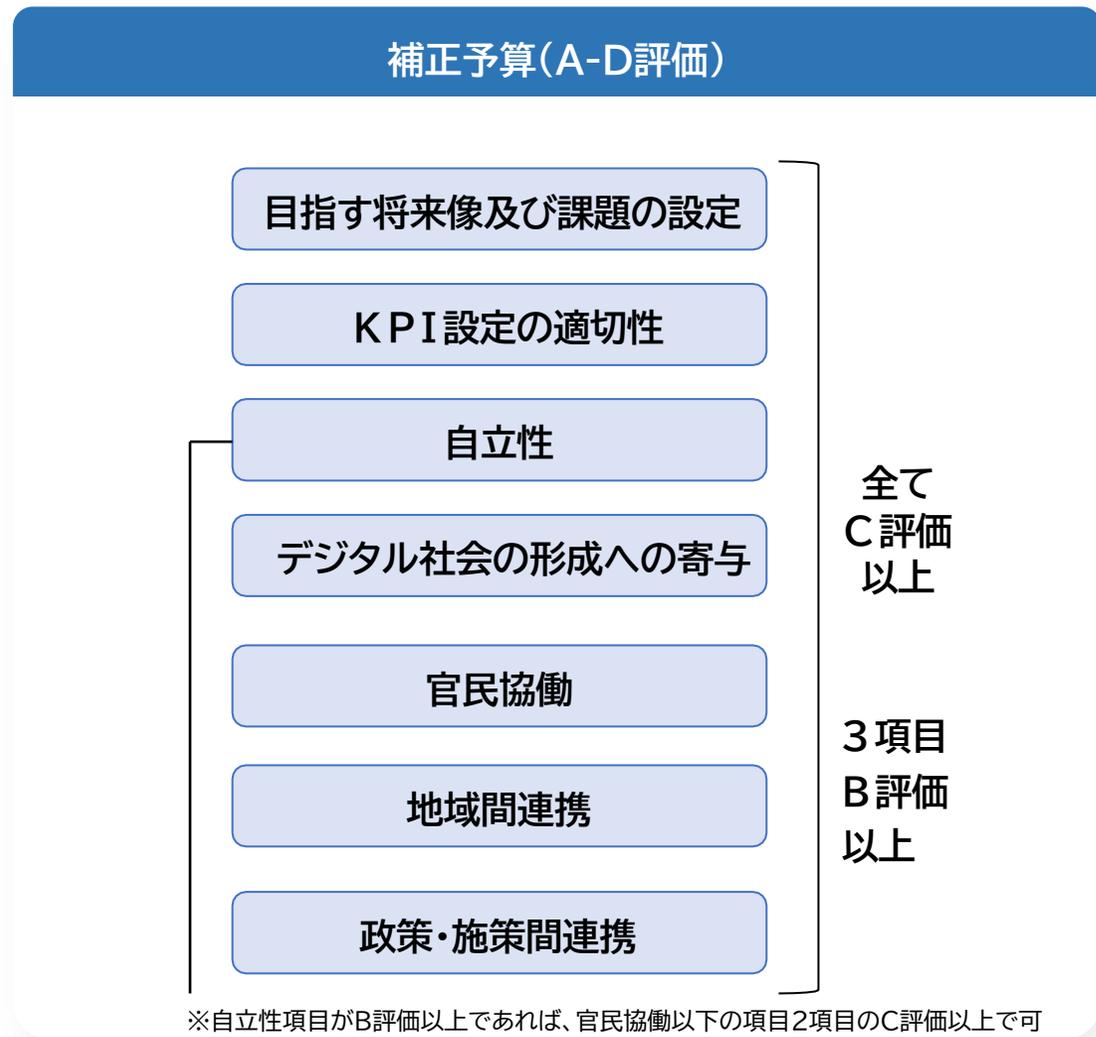
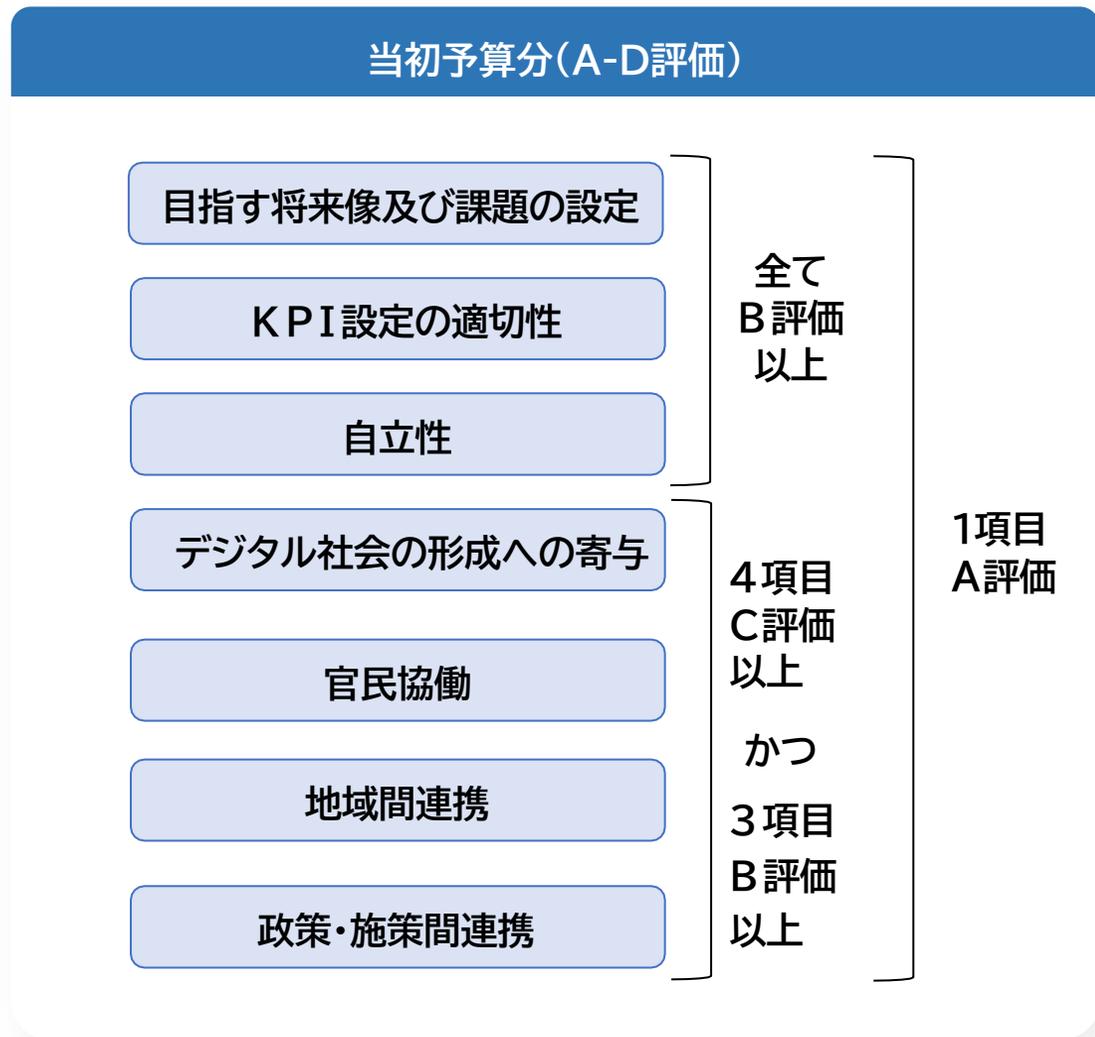
越前市の実行しているデジタル田園構想交付金関係

No	交付対象事業の名称	本事業における重要業績評価指標(KPI)				令和5年度の実績値		評価・課題
		指標	単位	年度	目標値	実績値		
1	北陸新幹線越前たけふ駅周辺エリアをフィールドとした官民連携による企業・人材が集う取組み	指標①	越前たけふ駅周辺エリア内への企業誘致数	件	R5	3	1	<p>・越前たけふ駅周辺に1社の研究開発施設の誘致を図ることができたが、操業、新規雇用までに期間を要するため、若年人口の減少を抑えるには至っていない。</p> <p>・デザイン経営スクール(旧・オープンイノベーション研究会(仮称))では、全4回のセミナーに55名の事業者等が参加し、目標を達成した。</p> <p>・新産業創出に向け、ライフサイエンス分野において、実証実験等への支援を行った。</p>
		指標②	若年人口(15～34歳)の減少率 ※R2.4.1(総合戦略策定時)からの年平均減少率	%	R5	1.0	1.39	
		指標③	オープンイノベーション研究会(仮称)の会員数	件	R5	30	55	
		指標④	実証実験等への支援件数	件	R5	2	1	
2	紫式部を活用しためぐり逢い創出事業	指標①	若年人口(15～34歳)の減少率※前年比	%	R5	1.0	-0.35	<p>・若年人口は増加したものの、出生数は年々減少しているため、引き続き定住化に向け注力していく。</p> <p>・本事業の取組みが観光客入込数及び文化事業の参加者数の大きな増加につながったと考える。</p> <p>・移住者は増加したが、目標に到達できなかったため、移住者に届く情報発信の実施により、コミュニケーションを増やし、移住者増加を図る。</p>
		指標②	企業雇用及びクリエイター等起業者等の移住者数	人	R5	350	277	
		指標③	本事業における観光客入込数	人	R5	126,688	234,761	
		指標④	文化事業の参加者数	人	R5	161,502	202,289	
3	越前市伝統産業の魅力を活用した地域ブランド向上による交流人口増加事業	指標①	越前和紙の里観光客入込数	人	R5	106,758	91,230	<p>・越前和紙の里への来訪者増については、目標に対し大幅に未達</p> <p>・工房の展示会出展補助に関しては、県が好条件の補助金を創設したため、市補助は廃止。</p> <p>・昨年の「BAMBOO EXPO」出展がデザイナーらに好評であったことから継続実施。</p>
		指標②	越前和紙の里パピルス館体験料収入	円	R5	11,615,200	11,071,450	
		指標③	越前市外国人宿泊者数	人	R5	411	2,158	
		指標④	越前市内ボランティアガイド利用者数	人	R5	3,431	10,183	

越前市国家構想交付金に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

7つの評価項目をクリアする新規事業を展開し、UIターンや伝統的工芸品等の課題を解決できれば資金調達が可能に

地方創生整備タイプ 第1世代



第1世代のデジタル田園都市国家構想交付金の修正に伴い、項目が7つから4つに簡略化される見込みである

第2世代交付金の制度概要

第二世代交付金の概要

① 目指す将来像及び課題の設定

② KPI設定の適切性

③ 自立性

④ 様々な地域主体の参画

WILL
将来像

- ・ 地方創生として目指す将来像が適切に設定されており、そこに至るための現状の構造的な課題が、定量的な分析により明らかにされていること
- ・ 交付対象事業が、構造的な課題の解決に寄与し、目指す将来像の実現に資するとの蓋然性が認められることが重要視

KPI

- ①「客観的な成果」を表す指標であること
- ②事業との「直接性」のある効果を表す指標であること
- ③「妥当な水準」であることに沿ったKPI設定であること
- ④随時の成果、進捗管理が可能なタイムリーに集計・評価可能な指標であることが重要視

自立

- ・ 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、当該施設等が自立・自走していくことが可能となる事業であること※施設整備計画において、具体的かつ定量的に示すこと

産学官

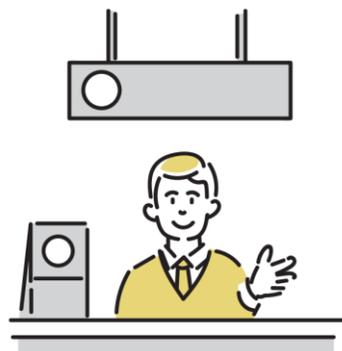
- ・ 留意点1:ランニングコストを賄うための自主財源が相当程度確保されていること
- ・ 留意点2:自主財源は事業からの売上を含め、民間資金によるものなど自立化の可能性が高いものとなっていることが重要視

第2世代交付金の採択基準の重点テーマに合致し、産学官連携の取り組みがなされている計画を策定する必要がある

第2世代交付金の制度概要

概要	詳細	経営主体
制度概要	ソフト事業とハード事業の申請一本化	旧来の地方創生推進タイプ(ソフト)・拠点整備タイプ(ハード)・インフラ整備事業を統合し、実施計画の提出先を一本化
	申請様式・採択基準の見直し	記載項目を集約化し、「地域の多様な主体の参画」に関する項目を追加 これまでの段階評価を廃止し、事業目的・概要・自立性を総合評価 重点テーマ (地方経済・生活環境・若者・女性にも選ばれる地方)を満たす事業を優先採択
	交付上限額・補助率の変更	都道府県・中枢中核都市・市区町村ごとに交付上限額を設定 交付金の補助率は最大1/2、事業ごとの上限額も引き上げ
	申請上限件数の引き上げ	自治体ごとの申請件数を最大10件まで引き上げ
	事業計画期間の見直し	ソフト事業は3～5年、拠点整備は3～5年、インフラ整備は5～7年
	「地域の多様な主体の参画」強化	産官学金労言(産業界・行政・学術機関・金融機関・労働団体・メディア)の連携を推進。自治体は最低限、「自治体+2～3者」の参画を確保 各交付金事業のPDCAサイクルへの参加を義務化
	継続事業の取り扱い	旧制度に基づく事業は、新制度での申請を選択可能 旧制度のままの申請も可能だが、新様式を使用
	地域再生計画の認定手続きの簡素化	交付金を活用する事業は、自治体ごとに1つの包括的な地域再生計画を作成し、認定を受ける方式へ移行

越前市の主要課題は、「UIJターン人口課題」であり、その根源は市民が地域に「居場所と舞台」を感じないことである



項目	越前市、福井県	地域住民(学生)	地域住民(親世代)	伝統工芸従事者
現状課題(定性)	<p>①UIJターン人口課題 若年層の人口流出を防ぐための取り組みが必要不可欠</p> <p>②武生駅周辺空き家空き地課題 利活用方法がにぎわい促進ではなく駐車場利用</p> <p>③中心市街地の回遊性の課題 ウォーカブルなまちづくりの推進</p>	<p>①学校と家との行き帰りで日常生活がつまらない ＝地域に居場所と舞台がない</p> <p>②地元企業の情報を知りえない</p> <p>③地元で就職するイメージがつけづらい ＝地域への愛着、シビックプライドの醸成の必要性がある</p>	<p>①地域に居場所と舞台が少ない</p> <p>②地方での女性のキャリア構想が難しい</p> <p>③伝統的工芸品と市民の距離が遠く知っていても手を出しにくい</p> <p>④伝統的工芸品に日頃から触れず興味関心を持ちづらい</p>	<p>①若手職人の産地定着率が低い</p> <p>②和紙筆筒の人材確保が難しい ＝地域に居場所と舞台がない</p> <p>③伝統的工芸品と市民の距離感</p> <p>④和紙筆筒の需要が減少傾向 ＝伝統的工芸品に興味がない人でも、気軽に手にとってもらえる環境の必要性</p>

越前市が抱える地域課題を解決し、更なる魅力を創出するハードとしての「越前Craft」のイメージ

大人の居場所と舞台



にぎわいのある中心市街地



地元企業に就職する新社会人

子育て環境の充実



仕事環境の充実



ウォーカブルなまちづくり(回遊性向上)



子供の居場所と舞台



職人の居場所と舞台

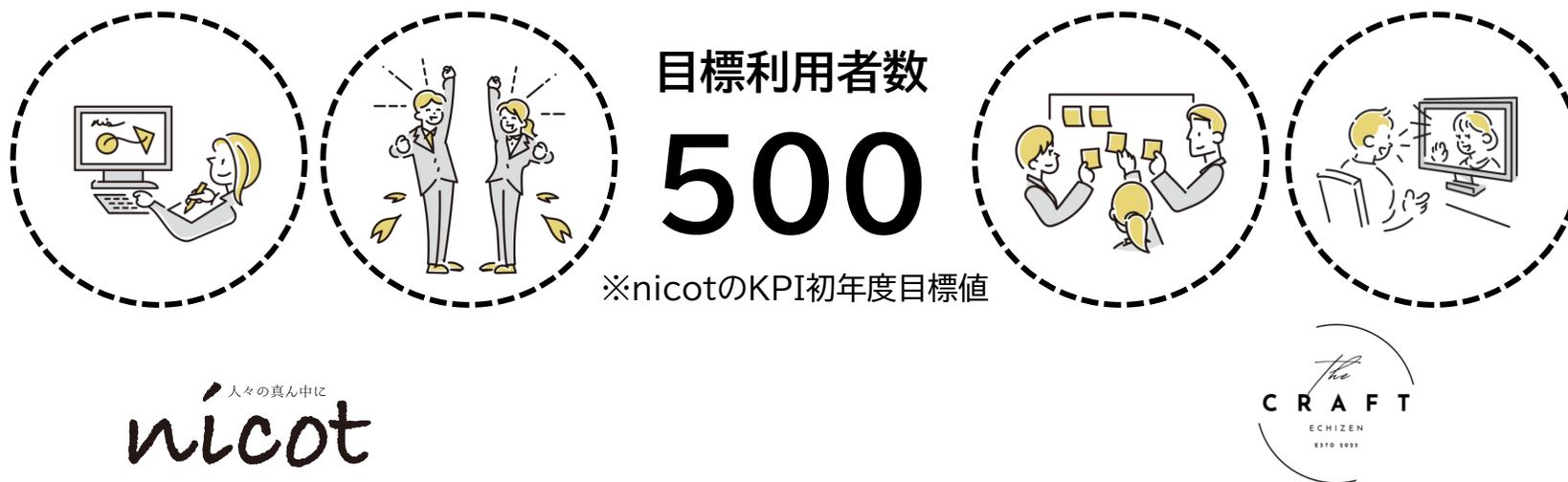


地方創生整備タイプの coworking space を実践した、2つの事業を基に、越前CraftのKPIを探る



項目	施設名称:シェアベースにぎわい	施設名称:nicot
コンセプト	～空き店舗を改修し、まちなか賑わい拠点を整備～	～生涯活躍のまちの拠点となる多世代交流施設を新設～
場所	長野県池田町JR「信濃松川」駅 車で5分 (池田町人口:9081人)	山梨県都留市富士急行線「都留文科大学前駅」より徒歩5分 (都留市人口:28591人)
概要	<p>空き店舗を活用し、イベントスペースや、シェアキッチン、 coworking space、シェアオフィス等を備えた地域拠点として整備。</p> <p>幅広い年代が集まり、イベントを実施することや、拠点を活用した起業やビジネスの創出を通して、まちなかの賑わいと地域の魅力を創出する</p>	<p>大学に隣接した職業紹介、移住相談、子育て支援等の機能を有する、多世代での交流が可能な複合施設を整備。</p> <p>大学の留学生等も巻き込み、施設を起点に世代や国籍を超えたコミュニティを形成することで、生涯活躍のまちづくりを更に推進していく。今までにない多世代交流拠点として、学生から高齢者まで多くの市民が利用されている</p>
KPI	KPI「本施設での販、R2に約600万円と目標値(100万円)を大きく上回った。 coworking space やシェアキッチン等を利用し、8件が起業(飲食5、医療関係1、IT関係2)	KPI「本施設の coworking space の利用者数」について、R5は初年度にもかかわらず延べ1,391人が利用(法人含む)(目標値:525人)
デジタル田園都市国家構想交付金	(事業名:まちなかの賑わい拠点整備事業、 交付対象事業 :1.0億円)	(事業名:生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画(複合型居住プロジェクト)、事業年度:R2～R4、交付対象事業 :4.4億円)

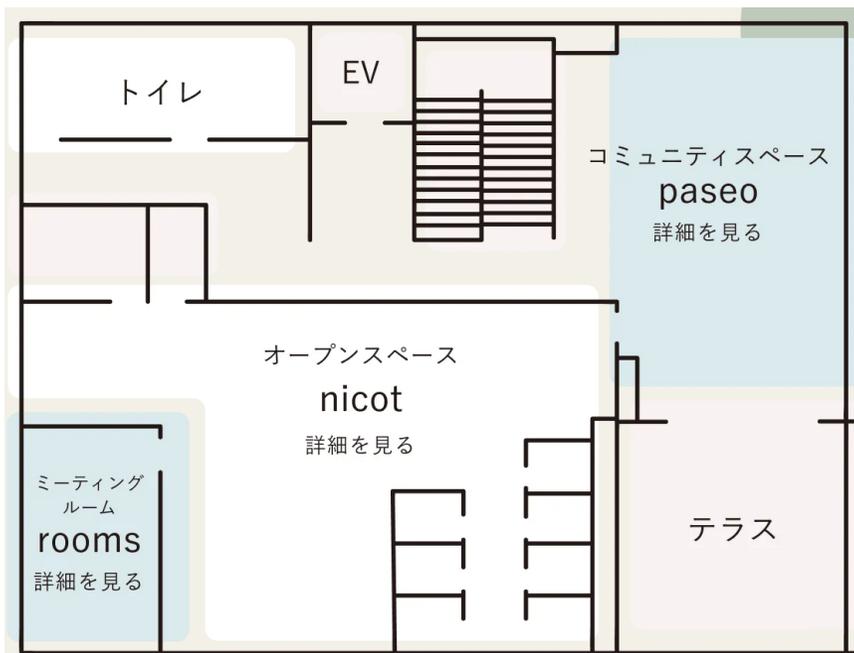
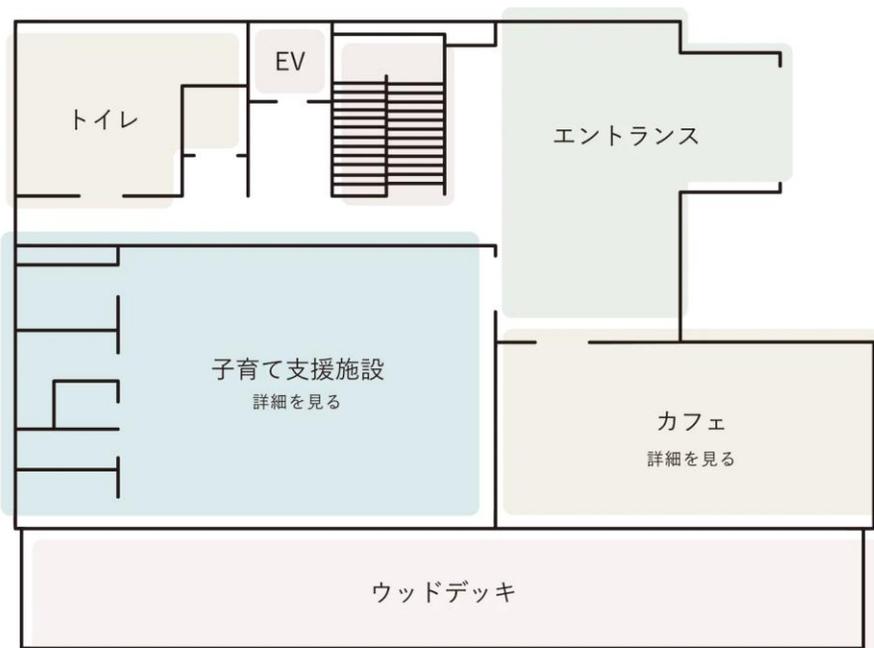
地方創生整備タイプの成功例である、都留市のnicotの事例を基に、目標値および使用料を設定する



使用種別	区分	1時間当たり	その他
貸切利用	交流スペース	1,200円~1,800円 (3時間当たり)	
	ミーティングルーム	1,000円	
個人利用	コワーキングスペース(フリーエリア)	200円	月額会員8,800円
	コワーキングスペース(個室)	300円	
占有利用(サテライトオフィス)	コワーキングスペース(ミーティングルーム)		月額89,700円
営利目的	多目的広場		売上額に100分の30を乗じて得た額
営利目的以外		2,000円	

使用種別	区分	1時間当たり	その他
個室利用	集中土蔵学生	400円	月額8000円
	集中土蔵一般		
	会議スペース	1000円	—
空間利用	個室なし学生	200円	
	個室なし一般	400円	
	個室なし親子(3歳以下)	200円	

都留市のnicotの事例を基に、「子育て支援を行う環境」やコミュニティスペースを整備する



子供の居場所と舞台



大学生の作業スペース



子育て環境の充実

カフェ併設によって大学生が、子育て環境の整備によって親世代が来訪

①都留市地域子育て支援センター

未就学児とそのきょうだい及び保護者、妊婦とその配偶者の方が利用できる、親子のあそび場を予約制で開放

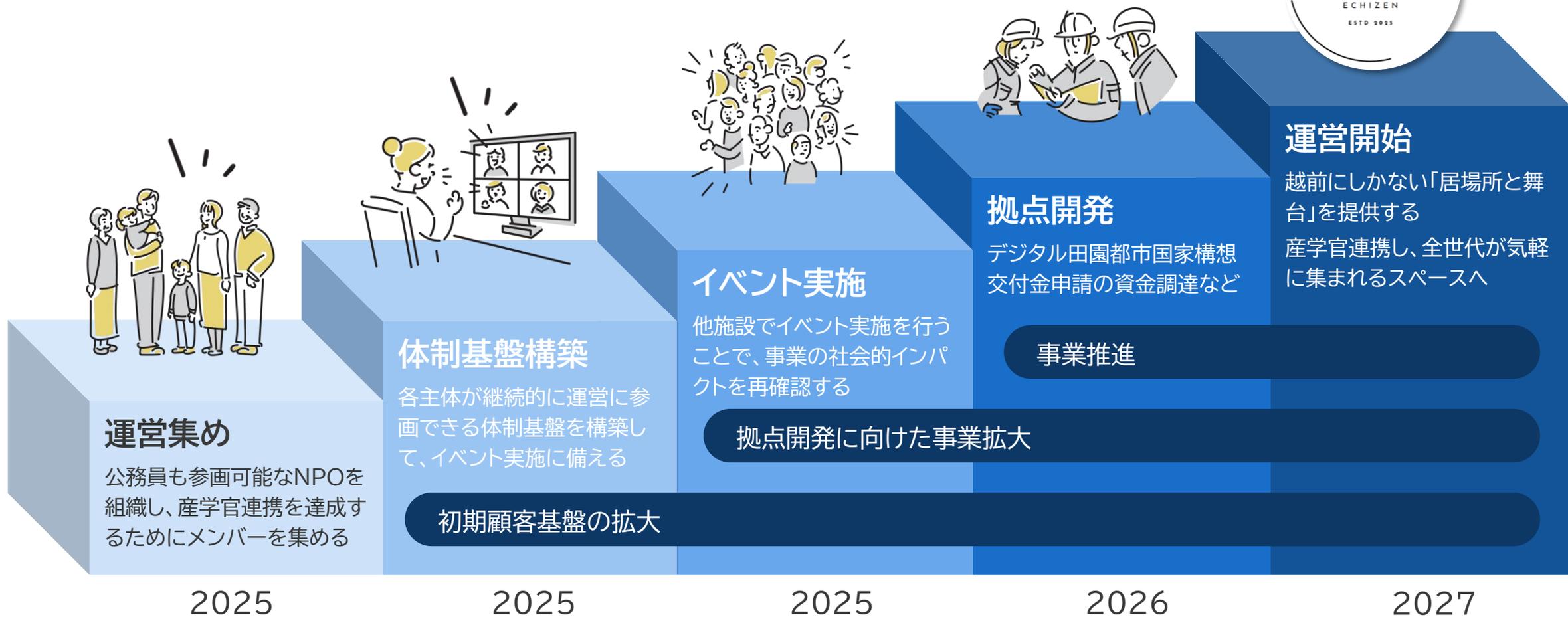
②Cafe & Dining tinymany

「何気ない日常に小さな幸せを、たくさん」をコンセプトに、地元の食材を活かした料理を提供するカフェ。鹿肉をメインとしたジビエ料理・自家焙煎のコーヒー豆で淹れるラテが人気。貸切予約・宴会等20名～

越前市の特性で触れた項目や他施設の事例を基にKPIを設定し、定量的な目標設定を実行

項目	指標詳細	内容	過去値	目標値(独自)
UIJターン人口拡大	若年人口(15~34歳)の減少率(R5)	デジタル田園都市構想交付金 (北陸新幹線エリア関連事業指標より)	1.39	1.0
	企業雇用及びクリエイター等起業者等の移住者数(R5)	デジタル田園都市構想交付金 (紫式部関連事業指標より)	277	350
武生駅周辺中心市街地活性化 回遊性向上	中心市街地空き地、空き家数(R2)	中心市街地活性化関連施策より 中心市街地のにぎわい増加により減少傾向	空き家 237件 空き地 174件	空き家 200件 空き地 150件
	中心市街地の平日、休日の歩行者増加(R2)	中心市街地活性化関連施策より 5,7,10月の平均値(たんす町通りなど)	休日 679人 平日 1115人	休日 800人 平日 1300人
	中心市街地における開業率向上	起業説明会などを定期的(年10回ほど)実施する	9件	15件
伝統的工芸品 従事者の増加、販促	伝統的工芸品の販売	越前Craft内で伝統的工芸品の販売	未設定	未設定
中心市街地住民満足度	中心市街地活性化に関する満足度調査(R2)	調査項目を変更して行政と地域学生が連携して実施	—	—
産学官連携実績向上	産学連携実績数年間(越前Craft関連) 地元大学、県外大学との連携にとどまらない実績	過去未調査 (大学連携事業、イベントを実施、訪問等でカウント)	—	年間40件 (越前Craft内)
コワーキングスペース利用者	コワーキングスペース利用者	コワーキングスペース初年度全体利用者を推計	—	500人

着実に段階を踏み 行政なしで自走できる組織を学生とともに創る



事業推進

拠点開発に向けた事業拡大

初期顧客基盤の拡大

公募と連携依頼を両立して、中核組織のメンバーを集める段階（＝運営集め）



中核組織(NPO)推進主体のメンバー集め

公平性の観点から県のサイトなどで公募する方式と両立し、直接連携を依頼する方法を想定している

それぞれの主体が参画するメリット(非金銭的報酬)を伝え、人材を確保することで組織定着率を向上させる

早稲田大学 × 越前市

連携



福井県内外の大学(仁愛大学、福井大学、福井県立大学)

大学と越前市で協定を結び、ゼミ活動単位等で**地方創生を学ぶ授業**の一環として、本事業に参画いただく
また主体性を発揮し運営に深くかかわりたいと感じた人が、NPOに入ることを想定している。

連携



福井県内の高校(武生高校、武生商工高校、武生東高校)

参画すれば大きな**ガクチカ**となり、**進路の幅が広がり**を作ることができる

コワーキングスペースの一角を無料で利用できるようにして自然と来る場所にするなどで、学業と両立させ参画を促す。

連携



若手職人(和紙、打刃物、筆筒)、産地組合

3組合とのヒアリングでは好感触であった

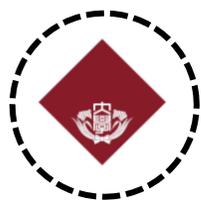
独立を目指す若手職人にとっては**経営などに触れられる**、**商品の使用シーンやニーズ**、**使用者のイメージが高まる**

職人塾生は、目的のある産地の垣根を超えた関わりや新たなビジネスチャンスを期待して参画すると想定している。

それぞれの主体の役割を明確にした上で、行政を中心に強固な体制基盤を構築する

組織概要		収集方法	過去連携実績	役割分担(例)	
中核組織(NPO)		学生	HP,各種SNS	—	経営(資金調達)・運営管理 設備管理・メンテナンス 広報・経理・財務管理 法務
		青年層	HP,各種SNS	—	
		老年層	HP,各種SNS	—	
福井県内外の大学 (早稲田大学を除く)		仁愛大学	協定後ゼミ公募	SDGsに関する連携協定(期間終了)	広報・運営管理 イベント実施
		福井大学	協定後ゼミ公募	包括的地域連携協定(期間終了)	
		福井県立大学	協定後ゼミ公募	健康推進課との協働分析、持続可能な農林業の推進に関わる連携協定	
福井県内の高校		武生高校	HP	政策推進課とのワークショップ	広報・イベント実施
		武生商工高校	HP	越前市役所の大屋根広場にて武生商工デパート	販促実施
		武生東高校	HP	越前市地域貢献活動支援補助事業 ボルガパフェコラボメニュー制作	イベント実施
若手職人		和紙	HP	越前ものづくりの里プロジェクト等	空間デザイン、和紙製作
		打刃物	HP	越前ものづくりの里プロジェクト等	空間デザイン、打刃物製作
		筆筒	HP	越前ものづくりの里プロジェクト等	空間デザイン、家具製作
産地組合、各事業所		和紙	直接依頼、募集	越前ものづくりの里プロジェクト等	製作補助、従事者募集
		打刃物	直接依頼、募集	越前ものづくりの里プロジェクト等	
		筆筒	直接依頼、募集	越前ものづくりの里プロジェクト等	
越前市		担当課以外	手上げ		進捗管理・資金調達

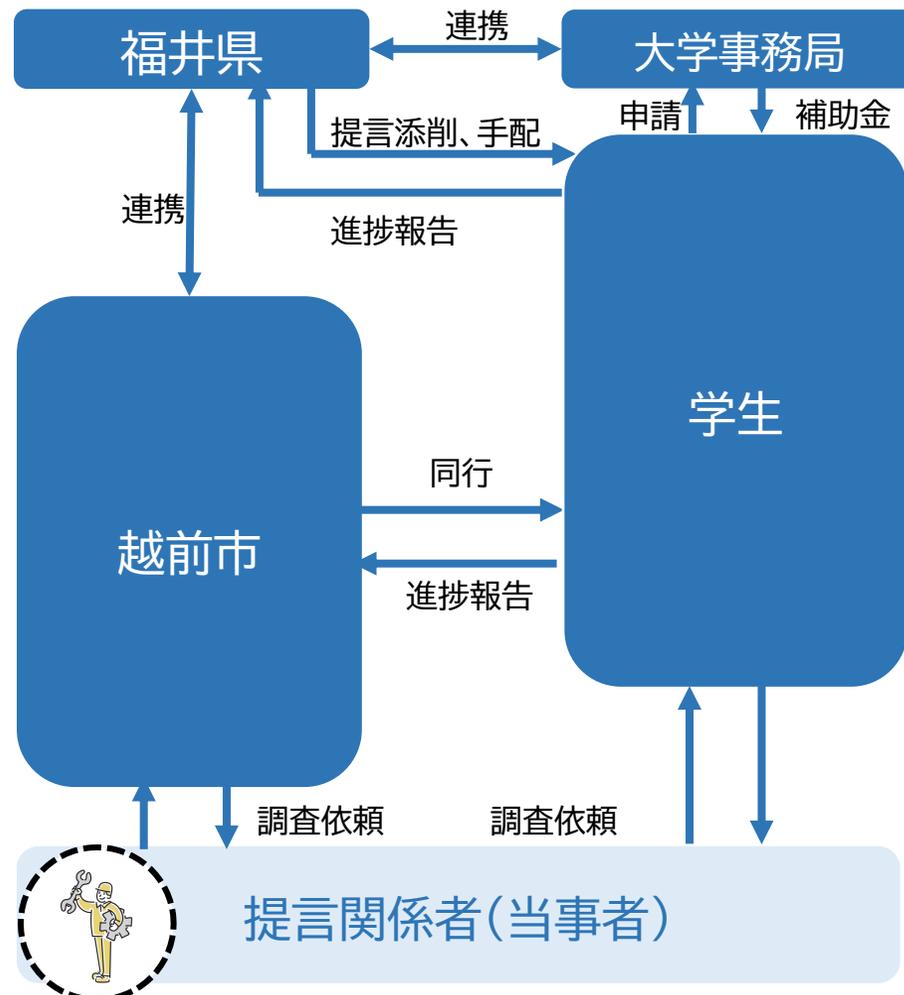
弊ゼミは、ゼミ型モデルを大学内外で展開するとともに、越前Craftの政策推進を行政とともに担う



早稲田大学稲継ゼミナールの役割

本年度同様に、県事業の一環として弊ゼミと再提携をいただくことで事業が実現に近づく可能性が高まる

組織名称		収集方法	過去連携実績	役割分担(例)
早稲田大学 稲継ゼミナール	A班	提携	本年度連携	政策推進、イベント、 <u>ゼミ型モデルを学内で展開</u>
	B班	提携	本年度連携	政策推進、資金調達関連(デジタル田園都市構想交付金)
	C班	提携	本年度連携	政策推進、広報施策実施
早稲田大学 弊ゼミ以外	—	—	—	稲継ゼミナールから展開して他学部ゼミナールに拡大 (※人数次第でサークルや学生団体も視野に入れる)
早稲田大学外	—	—	—	プロジェクト規模の拡大に従って、首都圏大学を対象に公募を行う



本年度体制

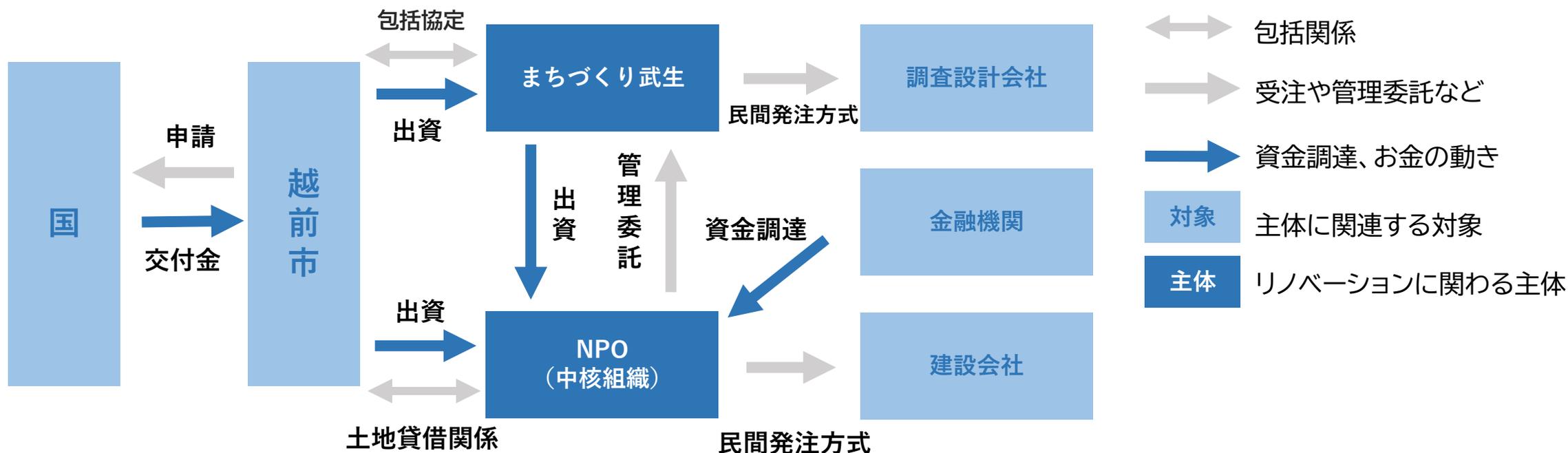
まちづくり武生と連携したNPOを組織することで、社会的信用度を向上させ資金調達を容易にする



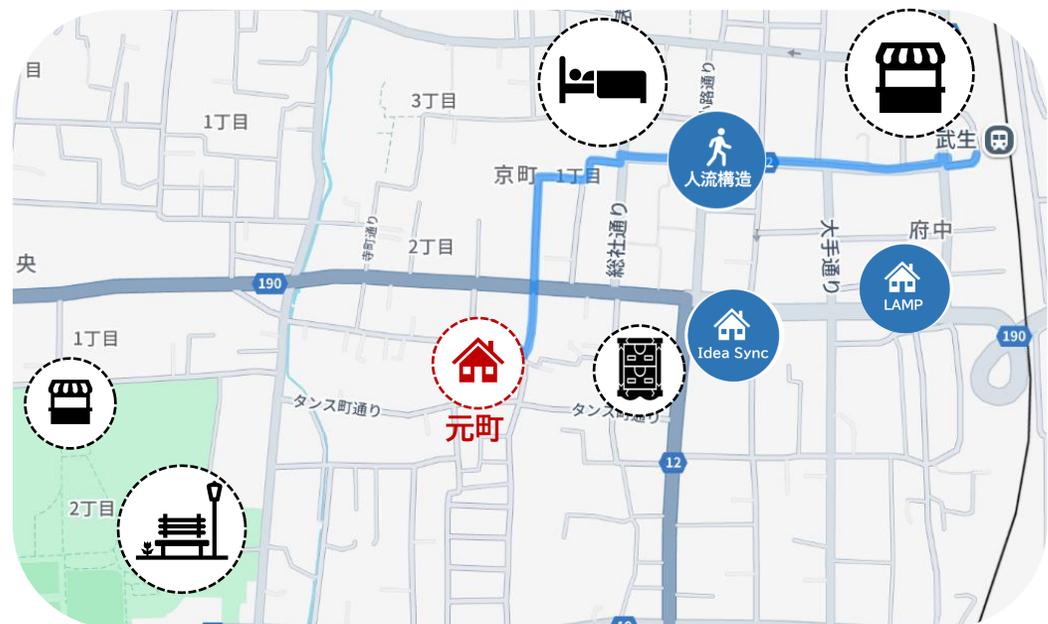
中核組織(NPO)による空き家リノベーション体制

法人格取得に伴う社会的信用度の向上、既存のまちづくり武生との連携によって、リノベーションに関するノウハウが蓄積した状態で運営を開始できる

また、公務員が参画できる組織であることから「NPO」の設立は合理的であるといえる



候補となる物件は、人流構造と競合他社の性質、ターゲット層を鑑みると勝算がある



- ・武生駅と武生中央公園の間に存在するため寄り道しやすい
- ・スーパーホテル越前・武生が近くにあり県外のビジネスマンを見込める
- ・学校関係施設や保育園が近くにあるため中学生小学生の利用もある



- 【商業施設】
- ショッピング施設アル・プラザ武生 (1,059m)
 - 飲食店スターバックスコーヒー武生中央公園店 (477m)



- 【学校関係施設】
- 中学校越前市武生第二中学校 (1,735m)
 - 小学校越前市武生西小学校 (658m)
 - 幼稚園、保育園越前市立なかよし保育園 (420m)
- ・タンス町通り周辺に位置するため、「筆筒」を活用したコワーキングスペース空間は観光客に対しても需要が高い

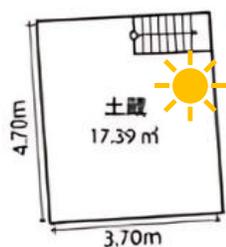
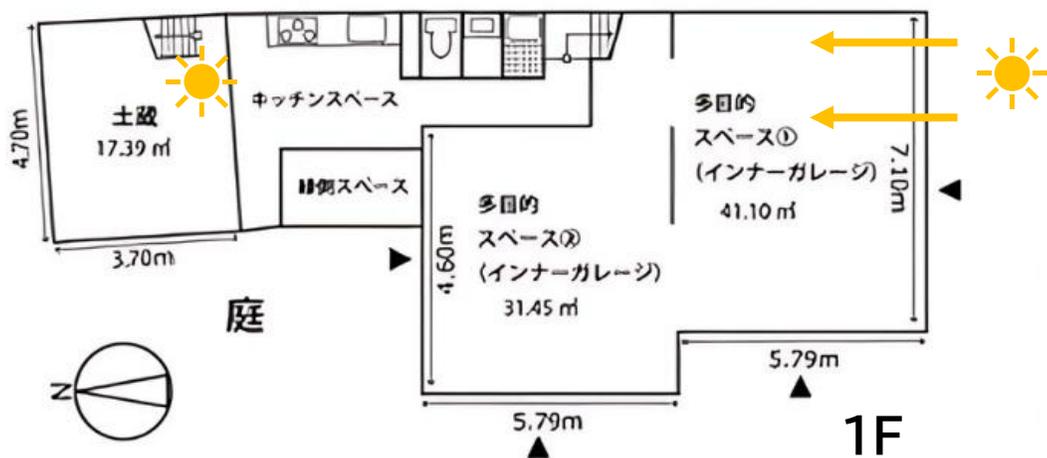


- ・子育て層や産学官連携で学生を巻き込むことで越前CraftとIdea syncは差別化が可能である

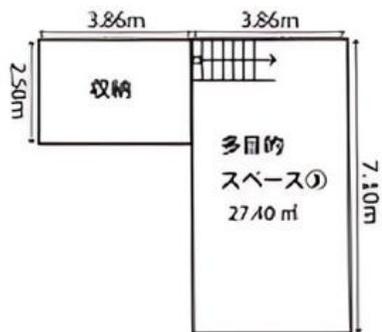


- ・LAMPは中心市街地や駅に近すぎる故に、武生中央公園を利用する若年層の需要や子育て世代の需要が現在伸びていないと分析すると、越前Craftは多いに子育て世代をターゲットにしたビジネスに勝算があるといえる

候補物件は、屋根裏から光が入りにくい構造であるため、窓を新たに複数箇所設置するリノベーションを行う



元の構造、間取り

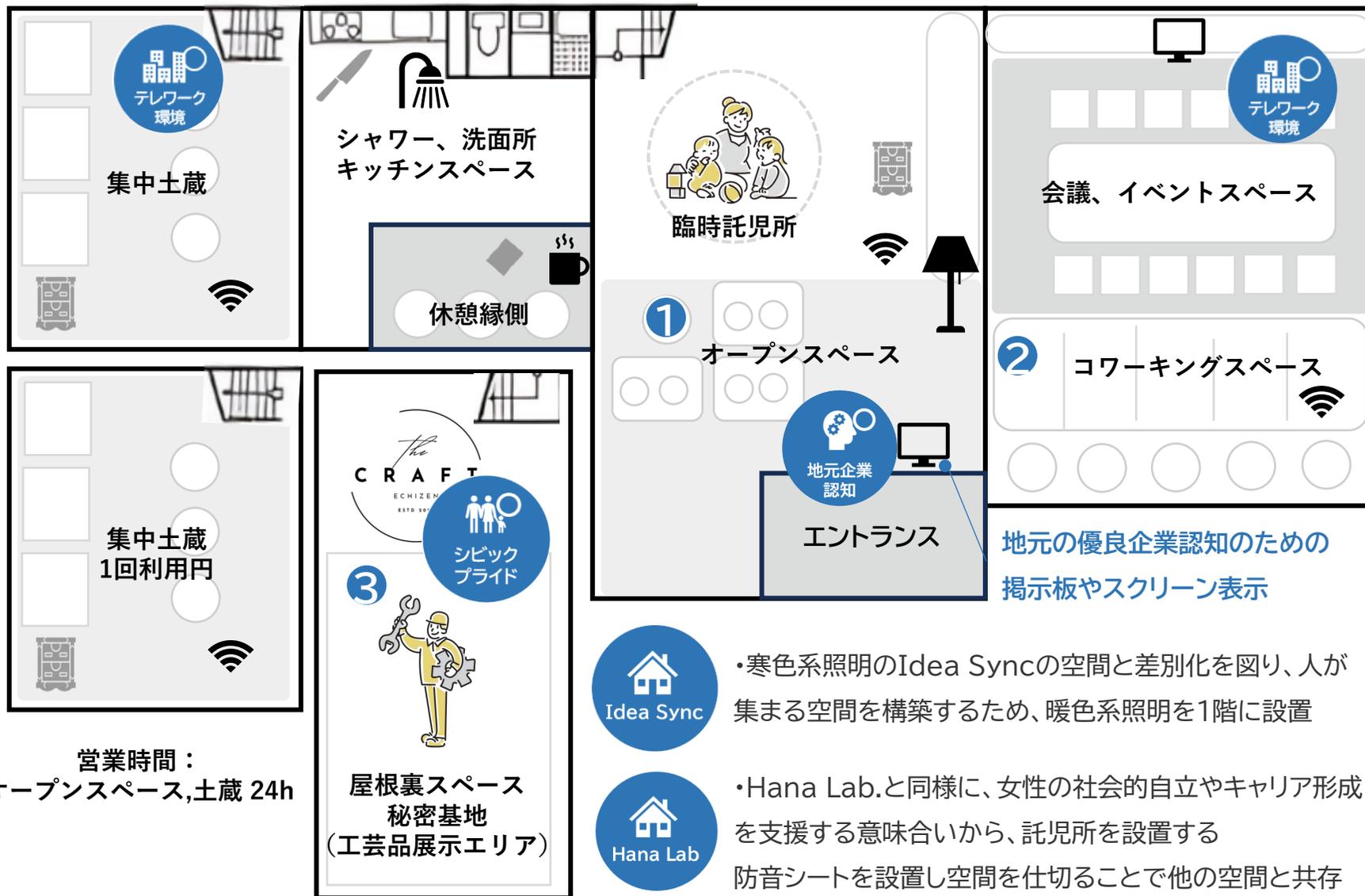


物件情報			
物件種別	売一戸建て住宅等	物件種目	中古一戸建
情報更新日	2025年01月07日	次回更新予定日	2025年03月28日
物件番号	6984642904		
所在地	福井県越前市元町		
交通	ハピラインふくい武生駅 徒歩13分 福井鉄道福武線たけふ新駅 徒歩16分		
小学校	越前市武生西小学校 658m	中学校	越前市武生第二中学校 1,735m
現況	空家	引渡可能時期	相談
価格	2,950万円		
土地面積	公簿 190.64㎡ (約57.66坪)	私道面積	無
建物構造	木造	階建	地上2階
築年月	2003[H15]年01月		
建物面積	181.68㎡ (約54.95坪)		
間取り	3SK 和室10.7帖 / 和室10.7帖 / 和室17帖 和 10.7・10.7・17		
バルコニー・庭	主要採光面：西 / 庭有		
駐車場	有 無料 駐車場 2台分		



日光が入りにくいため全体的に暗い印象がある
建物購入費用の2950万円に加えて、+1000万円の範囲
で南向きの窓を設置するリノベーションを実施する必要性が
ある

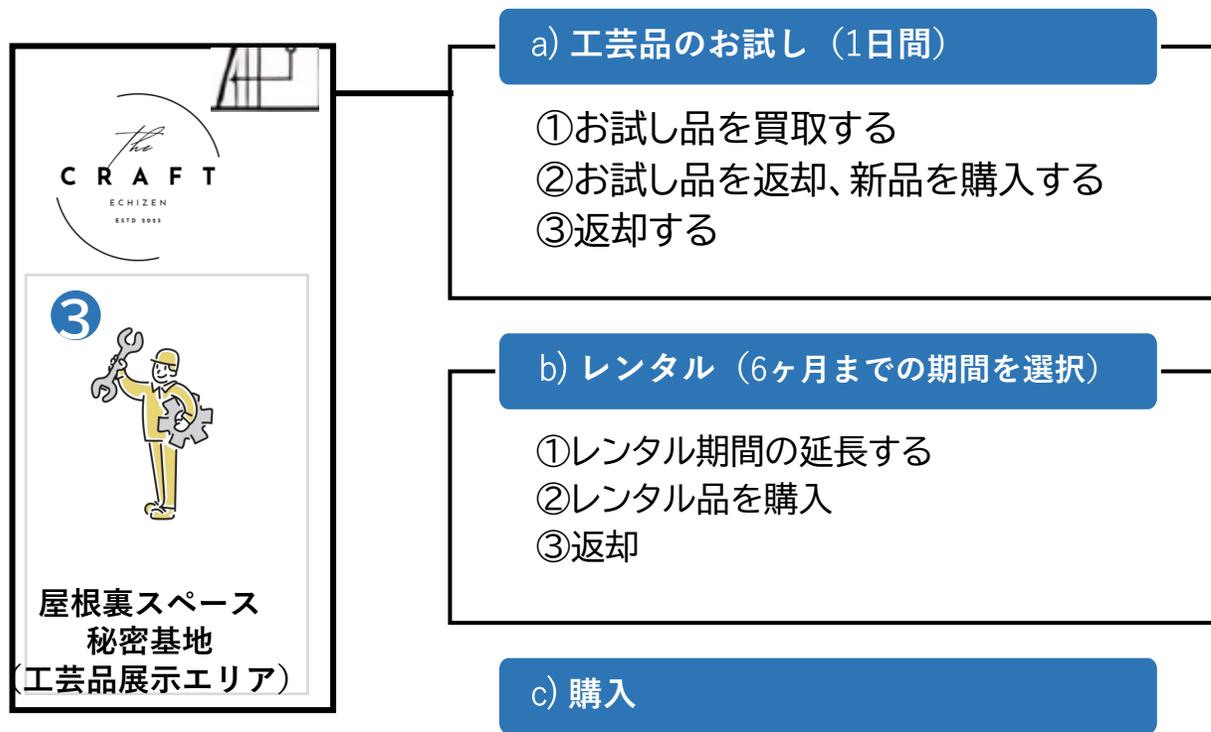
「小杉湯となり」をモデルに、多種多様な利用者のニーズを満たす空間を整備する



空間イメージ (Space Image)

屋根裏のスペースでは、伝統的工芸品を気軽に、自然に触れられる空間を作り、シビックプライドの醸成に努める

購入価格の約1/8の価格でレンタル可能



安価な料金設定を実現し、若手職人のビジネスの「舞台」を創出するために
レンタルの対象製品は若手職人の作品を優先する
空間の設計を様々な産地の若手職人が担うことで産地間連携がおよび目的のある
繋がりを構築できる

運営開始後は、コワーキングスペースの運営管理やイベントの企画実施を様々な主体に分散し自走できる体制へ

01

運営初期



・プロジェクトの旗振り役

・事業の基盤づくり

・政策提言に関するFB

不足している人材も適宜募集

SNS・サイトを利用して呼びかけ



県内デザイン系学生との連携

学生と連携した広報制作物の作成

福井工業大学環境学部デザイン学科

福井情報ITクリエイター専門学校

仁愛女子短期大学生活科学学科

生活デザイン専攻等

02

運営中期

多種多様な民間主体が共存



①県内学生主導への移行

②若手職人主導への移行

③市民団体の参画

④早大以外の首都圏大学参画



各ステークホルダーが重要な意味を持つ、例えば若手職人から運営協力が多く得られれば…

組合がバックアップにつくことで協力関係が構築され、Craft(工芸品)事業の持続性を担保できる

コミュニケーションの課題を克服するために、タスク管理をオンラインで一つのシート上で実践する仕組みづくり



各主体が進捗管理を行うための仕組みづくり

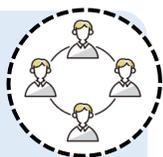
組織拡大に際して、緻密な連携をとれずに齟齬が生じてしまう可能性。

組織規模が大きくなっても、上流から下流まで齟齬なく連絡を取ることができる環境を作る必要がある

越前市に愛着を持ってもらうための居場所を提供

初期投資費用

- ・空き家のリノベーション
- ※空調や換気設備の導入
- ・ネットワーク環境の整備
- ・最低限の設備投資など



初期運営費

- 人件費・光熱費・
- 通信費・管理費など

収益

- コワーキング
- スペースの利用料金

広報活動

- ・新規利用者向け
- ・新規運営主体向け



イベントの実施

- ・異業種交流会
- ・伝統的工芸品ワークショップ



利用者調査

利用者の満足度調査をもとに 事業を改善することで、リピーターを獲得



財務関連

その他



それぞれの領域に責任者を置き、半期で交代する体制を構築する等を行うことで責任領域が明確になる

またタスク管理を組織ごとでなく、一つに統合してオンライン上に残すことで、各主体が進捗管理を行うことが可能に



伝統工芸職人塾調査では、越前Craftのニーズを探るべく、塾生と事業所に対して聞き取りを行った

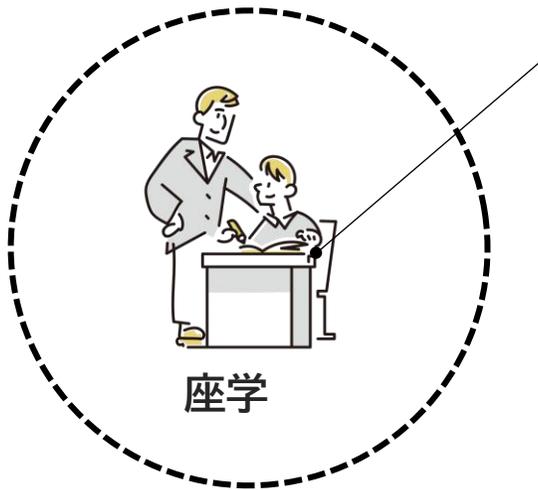


伝統工芸職人塾調査

本事業に対する事業所の意識および伝統工芸職人塾の実態を調査すべく、座学にオフラインで参画して職人塾生にアンケート調査を実施し、各産地の組合(和紙、打刃物、箆笥)に対してヒアリングを実施した



実習



座学

支援制度の産地格差を解消するための統一的な補助策の検討

1. オンライン講義の導入による、受講の柔軟性向上
2. 独立・継承のための支援策の明確化、ミスマッチ防止
3. 初期受講生に合わせたカリキュラムの見直し
4. 独立・継承を自然と意識できるような環境づくりの必要性
→三産地が連携可能な環境整備が組合のニーズ
→目的意識を持てるコミュニティを持ちたいという塾生のニーズを把握

原則1年間

実習 毎週月曜日から金曜日の8:30から16:30までを基本に、各産地で時間を設定

座学 平日の月1回程度 18:30~20:30

※1 研修産地により2年目以降の継続可能期間が異なる



事業所が職人塾制度に期待するのは、若者の「産地定着率」をあげて、将来的に産業を担う職人を創出すること



職人塾制度に対する意見聴取から見える屋根裏エリアの必要性

見て学ぶだけでなく親方とともに「実際に一つの作品を作り上げる経験」を創ることの必要性を感じており、RENEWでも若手職人のワークショップを展開している。(指物組合小柳)、一つ空間を共に作り目的意識をより持てる、越前Craftの空間は有用である(指物組合小柳)

環境整備の重要性が組合の議題であがり、産地の一体感を上げるため和紙の協同工房のような施設を作ろうと検討している(和紙組山下)

種別	質問内容
1. 職人塾生の待遇・環境について	1.職人塾生の給与形態について、現在の支給基準や制度課題を教えてください。 2.職人塾生が主に従事する作業を教えてください。 3.職人塾の制度全体の課題として感じている点を具体的にお聞かせください。(塾生と事業所のニーズのミスマッチ等)
2. 塾生の育成と技術継承について	4.新規で産地に入った塾生に期待することや求める技術は何ですか。 5.事業所として若手職人の育成において最も重視しているポイントを教えてください。 6.塾生の技術レベル向上のために、座学面で必要な追加カリキュラムや研修があればご提案ください。 7.他の産業の若手職人との交流の意義について、ご自身の経験からお聞かせください(職人塾生に対して交流機会への参画の目的を明確にしめすため、ご意見を参照させていただきます)
3. 独立・事業継承の支援について	8.独立開業を希望する塾生への支援体制はどのようになされていますか。 9.販路開拓のサポート(マーケティング・ネットショップ運営・ブランディング)について、事業所側が行政に求める支援策や現状制度の改善策を教えてください。



越前Craftが専門的知識の実践の場や他職人との交流等という利点を増強し、産地定着率を上げる役割が期待される

職人塾制度の利点

■ 専門的知識の習得

商品開発や販売方法など、制作以外の専門知識が学べる(Kさん)
事業継承や独立に必要な知識・知財の相談先などを学べる(Iさん)

■ 他の職人との交流

他産業の若手職人と交流できる(Kさん、Uさん、Nさん)
県外研修を通じて学びながら交流できる(Uさん)
異業種の職人との関わりが、伝統産業の価値観を広げるきっかけになる(無記名)

■ 行政の支援と制度の活用

県外からの受講生には住宅費用や給与補助がある(Iさん)
移住者にとって、行政と近い距離感で相談できるのが安心感につながる(Yさん)

■ 経営者や業界関係者との接点

実際に販売しているアンテナショップ関係者や特許・商標の専門家から直接講義を受けられる(Kさん)
職人塾を通じて業界関係者と繋がる機会がある(無記名)



職人塾制度の欠点

■ 地域格差による支援制度の違い

例：鯖江市は卒業後2年間の家賃補助があるが、越前市にはない(Kさん)

■ 時間と場所の制約

18:30集合は子育て世代には厳しい(Uさん)
オンライン対応があれば良いのでは(Uさん)

■ 収入の不安定さ

職人塾の収入だけでは生活がギリギリで、独立準備の余裕がない(無記名)

■ カリキュラムの課題

1年目は基本技術を身につけるのに精一杯で、デザインを考えさせるのは早すぎる(Kさん)
座学内容が初期段階の受講生には難しいと感じる(Iさん)
大学・大学院で学んだ内容の復習に近く、より実践的な内容が求められる(Yさん)
特許・商標など受講生の仕事内容に直接関係しない内容の講義がある(無記名)

■ 独立・事業継承の支援不足

事業所ごとに独立や未来のプランを明確にして、それを比較できる仕組みが必要(無記名)
現在の職人塾の募集要件では、独立や継承を意識していない受講生が多い(Iさん)

■ 交流の質の向上

グループワークの場が、個人作業が多く交流が少ない(無記名)

■ 政策への提言、行政支援のあり方

伝統工芸の支援は「文化として残すべき」という視点が多いが、自立の必要性もある(Yさん)
行政の政策決定の軸を明確にすべき(Yさん)



大人の居場所と舞台



仕事環境の充実

ウォーカブルなまちづくり(回遊性向上)



にぎわいのある中心市街地

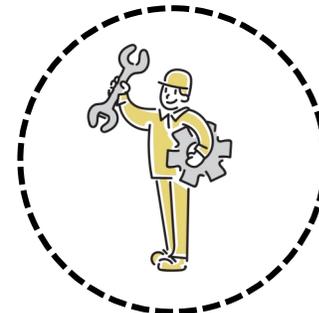


地元企業に就職する新社会人

子育て環境の充実



子供の居場所と舞台



職人の居場所と舞台



文献リスト

- 阿部正太郎・近藤光男・近藤明子(2010)「地方圏へのUIターン人口移動の要因分析と促進施策に関する研究」『土木計画学研究・論文集』27, 2, pp.219-230
- 越前市(2023)「越前市総合計画2023」
- 越前市(2014)「越前市工芸の里構想」
- 越前市(2022)「越前市中心市街地活性化プラン」
- 岡崎京子・後藤春彦・山崎義人(2004)「Uターン者増加の過程における転入要因の変遷～宮崎県西米良村を事例として～」『日本都市計画学会 都市計画論文集』39, 3, pp.25-30
- 小杉湯となりホームページ<https://kosugiyu-tonari.com/>(最終閲覧:2025年3月19日)
- 斎藤嘉克・佐藤宏亮(2019)「若年層のUターンを促進する要因とその形成プロセスに関する研究—奄美大島龍郷町秋名・幾里集落を対象として—」『日本都市計画学会 都市計画論文集』54, 3, pp.1424-1429
- 鈴木健史・森尾淳・内山久雄・寺部慎太郎(2011)「広島県におけるUIターンの要因に関する研究—地域の特徴、UIターン支援施策からみた分析—」『日本都市計画学会 都市計画論文集』46, 3, pp.325-330
- 大都市政策研究機構(2022)「日本のコワーキングスペースの拡大」<https://imp.or.jp/2023/03/10/report-6/> (最終閲覧:2025年3月19日)
- 大都市政策研究機構「日本のコワーキングスペースの現状と展開」<https://imp.or.jp/wp-content/uploads/2020/05/report-coworking-space-2.pdf>(最終閲覧:2025年3月19日)
- 高見具広(2016)「地域雇用の現状と課題 —若者の定着・UIターン促進のために—」労働政策研究・研修機構
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府 地方創生推進事務局(2024)「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ 採択事例集」
- 内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
- 日本政策投資銀行 北陸支店(2021)「北陸地域におけるテレワークの現状～企業行動に関する意識調査から～」
- 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク「MDB有望市場予測レポート「フレキシブルオフィス」を公開」https://mdb-biz.jmar.co.jp/211223?utm_source=chatgpt.com(最終閲覧:2025年3月19日)
- ハトマークホームページ <https://www.hatomarksite.com/search/zentaku/bukken/6984642904> (最終閲覧:2025年3月19日)
- 藪谷祐介・阿久井康平(2021)「高校生の通学時における地域接触が地域愛着形成に与える影響—富山県小矢部市内の高校に進学する高校生を対象として—」『日本都市計画学会 都市計画論文集』56, 3, pp.772-779
- Idea Syncホームページ <https://sync.icraftlab.jp/> (最終閲覧:2025年3月19日)
- LAMPホームページ <https://lamp-takefu.com/> (最終閲覧:2025年3月19日)
- HanaLab.ホームページ <https://coworking.hanalab.co/> (最終閲覧:2025年3月19日)
- nicotホームページ <https://nicot.site/> (最終閲覧:2025年3月19日)